

岡山市の財政状況

〔第19版〕



平成29年11月

岡山市財政局財政課

岡山市の財政状況〔第 19 版〕は、原則として次の基準で表記しています。

- 1 対象 地方財政状況調査（決算統計）による普通会計
- 2 年度 平成28年度までは、各年度の決算
平成29年度は、当初予算
- 3 合併による数値基準
平成16年度、平成17年度は、御津町、灘崎町との合併後の数値
平成18年度以降は、建部町、瀬戸町との合併後の数値
- 4 財務書類4表の作成基準
総務省方式改訂モデル（平成28年度決算は新地方公会計制度による
財務諸表等により作成中のため、平成27年度決算を掲載）
- 5 上記以外の基準による場合は、個別に注釈しています。

岡山市の財政状況

将来世代に負担を先送りすることなく、財政運営の健全性を確保した上で、市民福祉の向上と活力ある都市づくりを図ります

1 財政状況の現状は？	2
(1) 政令市移行後、歳入歳出決算の規模は年々増加傾向	2
(2) 市税収入は景気の回復により改善傾向にあるが、今後も留意が必要	2
(3) 税収等の状況により実質的な交付税は増減	3
(4) 義務的経費のうち、公債費は減少するも扶助費は増加	4
(5) 市全体の市債残高は平成25年度からほぼ横ばい	5
(6) 市有施設耐震化や老朽化施設改修・更新等に対応するため基金残高は増加	7
(7) 財政指標は実質公債費比率が改善するも、経常収支比率がやや悪化	8
2 財政指標の動向は？	9
(1) 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	9
(2) 他政令市と比較すると、経常収支比率は良いものの実質公債費比率は中位	10
3 岡山市の普通会計財務書類4表	11
(1) 普通会計貸借対照表（バランスシート）	11
(2) 普通会計行政コスト計算書	13
(3) 普通会計純資産変動計算書	15
(4) 普通会計資金収支計算書	16
4 今後の収支見通し	17
(1) 5年間の収支見込み	17
(2) 実質公債費比率は改善傾向	19
(3) 今後の公債費及び実質公債費比率の試算	20
5 これまでの取組みや今後の見通し	21
(1) 岡山市第六次総合計画前期中期計画に基づく都市づくりを推進します	21
(2) 岡山市行財政改革推進プランに基づく行財政改革を推進します	22
(3) 職員数の適正化と政策実現のための体制づくり	23
(4) 少子高齢化の進展と社会保障関係経費の増大	24
(5) 下水道の効率的な普及に努めています	25
(6) 土地開発公社の長期保有地は着実に減少	27
(7) 学校施設の耐震化を推進	28
(8) 公共施設等の現状及び公共施設等総合管理計画の策定	29
(9) 国民健康保険事業の財政健全化	30
6 資料編	31
(1) 普通会計決算収支状況等の推移	31
(2) 歳入歳出決算額の推移	32
(3) 普通会計財務書類4表	39

(「岡山市の財政状況」は、平成11年度に初版を作成し、今回が第19版になります。)

将来世代に負担を先送りすることなく、財政運営の健全性を確保した上で、市民福祉の向上と活力ある都市づくりを図ります

岡山市では、積極的な行財政改革に取り組んできた結果、一部の財政指標には改善が見られるところではあります。

また、市政の羅針盤となる「岡山市第六次総合計画」について、平成37年度までの10年間の期間とする「長期構想」と、構想期間のうち平成32年度までの前半5年間の具体的な施策展開を示す「前期中期計画」を、それぞれ平成28年3月、平成29年3月に策定しました。

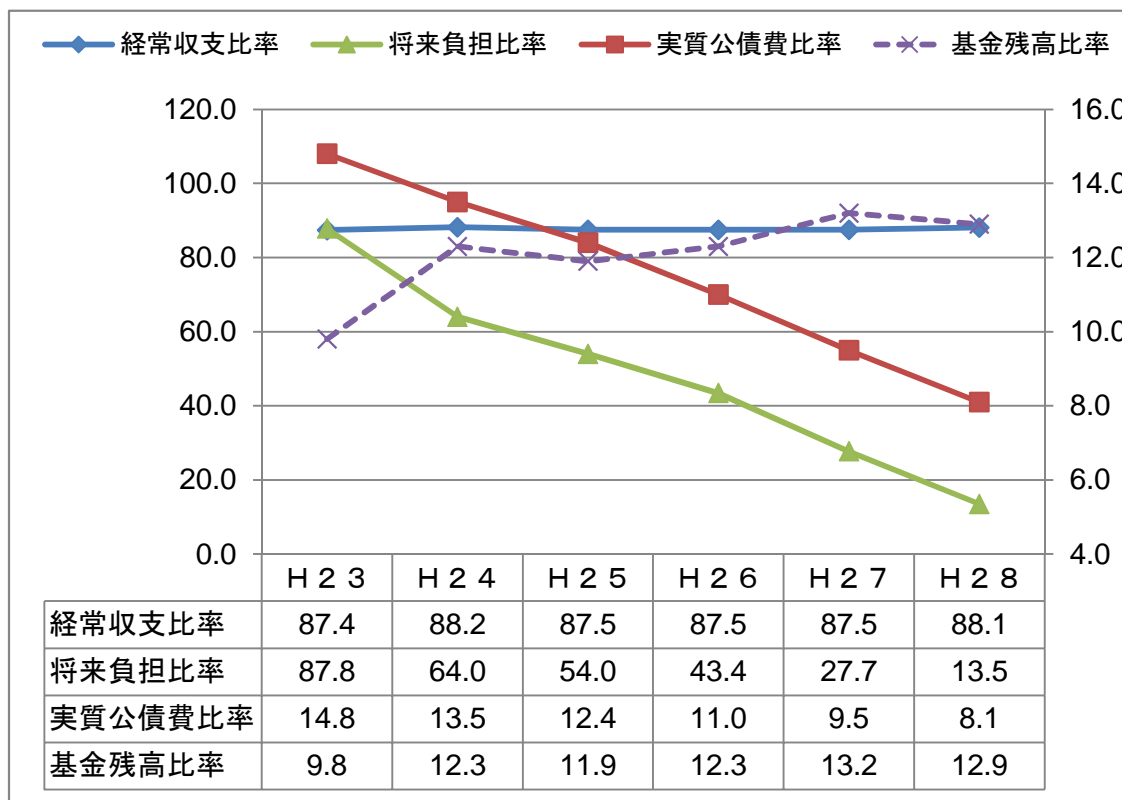
今後は、この長期構想における都市づくりの基本目標と、3つの将来都市像の実現による都市の持続的な発展を財政運営の面で支えていく必要があります。

しかし、今後の税収や地方交付税などの一般財源の動向は先行きが不透明である一方、少子高齢化の進展による社会保障関係経費の増加、市有施設の耐震化及び老朽化施設の改修・更新などにも多額の経費が必要となることが見込まれています。

このような状況に対応するため、行財政改革を継続的に推進しながら、将来世代に負担を先送りすることなく、財源調整基金の残高を一定程度保ちつつ、財政運営の健全性を確保した上で、市民福祉の向上と活力ある都市づくりを図ります。

各種財政指標の状況

実線・・・低いほど良い 点線・・・高いほど良い



経常収支比率・・・財政構造の弾力性を示す指標。比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。

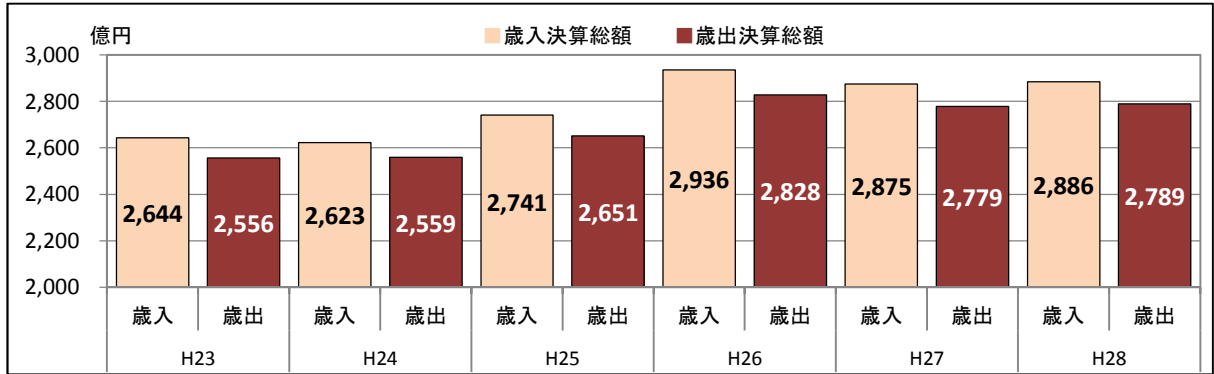
将来負担比率・・・収入に対する負債現在高の割合。比率が低いほど将来の負担が少ないことを示します。

実質公債費比率・・・収入に対する負債の返済割合。比率が低いほど財政を圧迫しないことを示します。

基金残高比率・・・収入に対する貯金の割合。比率が高いほど予期せぬ歳入減や歳出増への対応が可能となります。

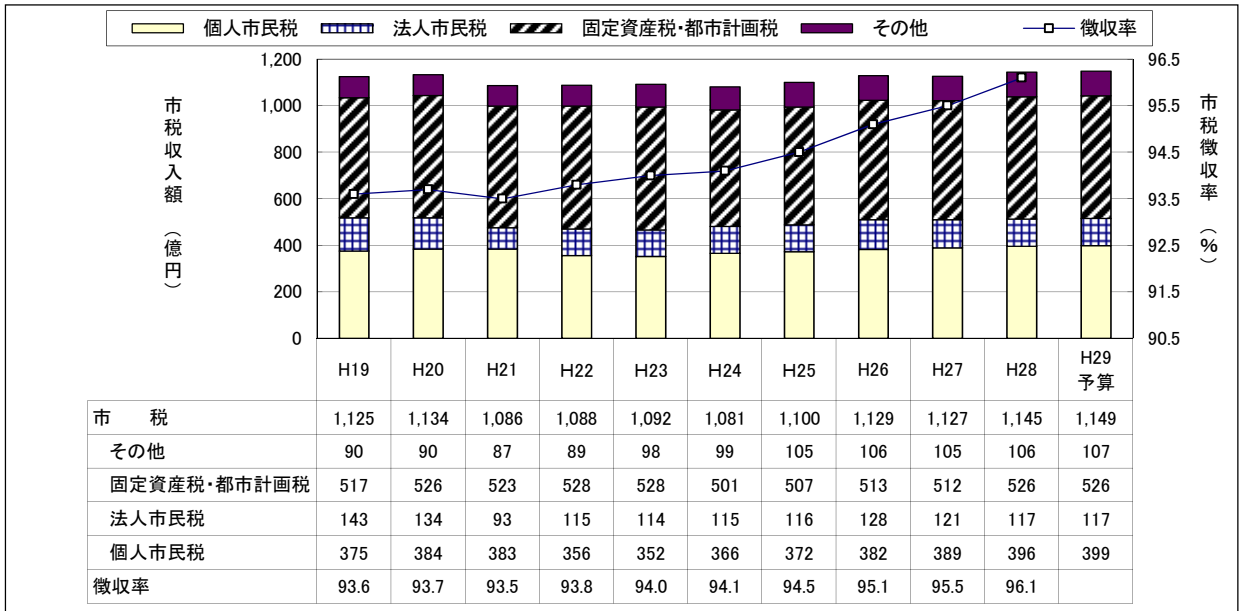
1 財政状況の現状は？

(1) 政令市移行後、歳入歳出決算の規模は年々増加傾向



少子高齢化の進展による社会保障関係経費の自然増、子ども・子育て支援新制度など福祉施策の拡充、市有施設耐震化及び老朽化施設の改修・更新などにより年々増加の傾向にあります。
(平成26年度は病院事業地方独立行政法人化による一時的な歳入歳出114億円が含まれています。)

(2) 市税収入は景気の回復により改善傾向にあるが、今後も留意が必要



【市税収入は市収入の約4割】

- ・市税収入は市の収入全体の約4割を占める重要な財源です。
- ・リーマンショックの影響により平成21年度以降、市税収入は低迷していましたが、平成25年度以降は回復基調にあります。
- ・平成29年度当初予算は、家屋の新增築による固定資産税の増加などにより、前年度予算に比べ増収の見込みです。

平成28年度当初予算 1,132億円 → 平成29年度当初予算 1,149億円(+17億円)

【市税徴収率は7年連続して向上】

- ・平成28年度は、現年度分の収納率の向上に加え、滞納整理により滞納繰越分が減少したため大きく上昇しました。[平成21年度 93.5% → 平成28年度 96.1%(+2.6ポイント)]

【市税収入等の安定的な確保に向けて】

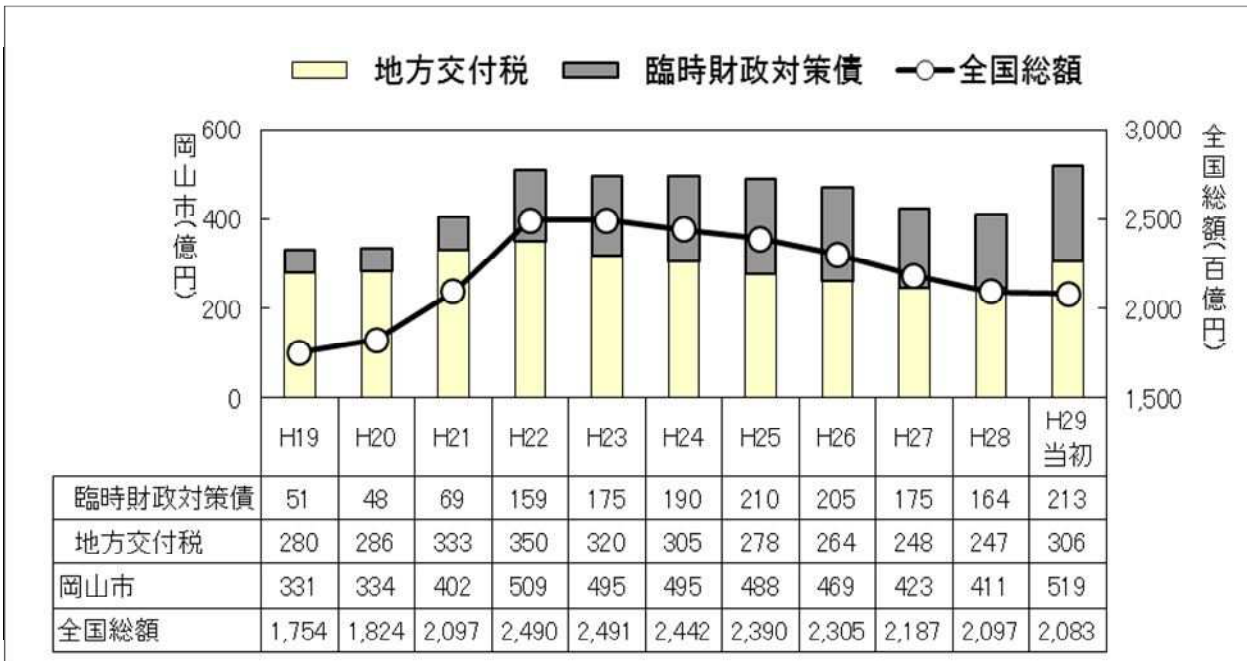
- ・高齢化の進行に伴う社会保障費の増加や、生産年齢人口の減少による税収減等が懸念される中、市民生活の向上と活力ある都市づくりを推進するためには、賦課徴収強化等による確実な市税徴収はもとより、あらゆる収入確保の努力が必要です。

(3) 税収等の状況により実質的な交付税は増減

地方交付税は、地理的・社会的な条件や税収も大きく異なる地方公共団体が存在する中で、国税の一部を地方公共団体の様々な状況に応じて再配分することにより、国民だれもが一定の行政サービスを受けることができるよう地方公共団体の財源を保障するものです。

岡山市の臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の推移は下表のとおりです。

実質的な交付税の推移



【岡山市の地方交付税総額の推移】

- ・三位一体改革の影響もあり減少傾向が続いていましたが、平成21年度は政令指定都市移行により権限移譲された土木・福祉事業の業務量が大きく増加したことに伴う増額及び国の経済雇用対策などの施策により、前年から68億円の増加。
- ・平成22年度は、厳しい経済情勢から地方税収が大きく落ち込むことが見込まれたことと地方の自主財源の充実・強化施策により、前年から107億円の大幅な増加。
- ・平成23年度から平成28年度までは、景気の持ち直しによる税収の増加等により減少。
- ・平成28年度から国の歳出効率化の方針に基づき、「トップランナー方式」が導入され、減少が見込まれます。
- ・平成29年度からは、県費負担教職員の給与負担事務の移譲に伴う経費の増加について、交付税措置されることから大きく増加する見込みです。

【臨時財政対策債の大幅な増加】

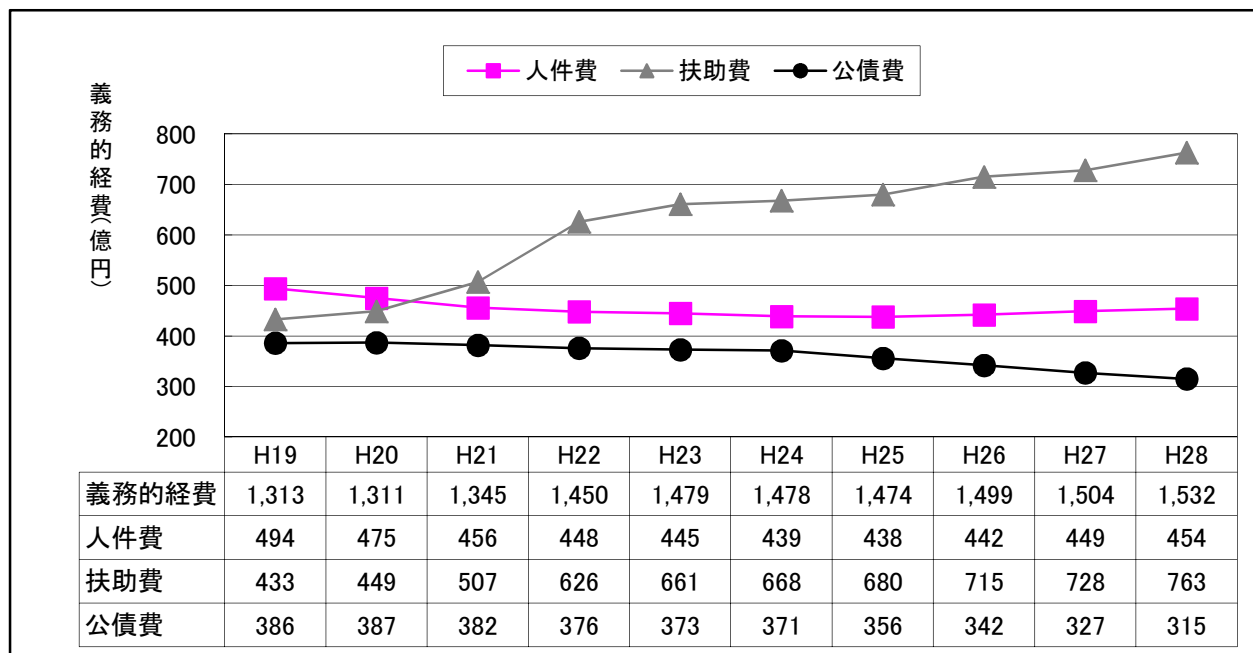
- ・平成22年度の地方財政対策における「地方財源の確保」により臨時財政対策債は大幅に増加し、以降も財政力の高い団体ほど交付税からの振替が多くなり、岡山市においても平成28年度では実質的交付税の約40パーセントを占める割合となっています。
- ・臨時財政対策債は、全額を国が後年度に補てんすることとなっていますが、市債の借入抑制や市債残高削減の取組の支障となっており、速やかな廃止を国に要望しています。

(4) 義務的経費のうち、公債費は減少するも扶助費は増加

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費のことです。

これらの経費は性質上、支出が義務付けられているため、歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなれば、政策的な経費に充てる財源に余裕がなくなり、地域の特性を活かした市民サービスの提供にも影響を与えます。

人件費は3年間の職員採用凍結により平成25年度までは減少し、公債費は市債借入額の抑制等の行財政改革により減少傾向にあるものの、扶助費は少子高齢化の進展などにより増加しているため、義務的経費全体としては増加傾向にあります。



【人件費は減少傾向にあったが近年横ばい】

- ・平成18年度までは合併の影響等のため上昇していましたが、平成19年度から平成21年度までの職員採用凍結などによる人件費の抑制施策により、平成25年度までは減少傾向で、近年は、職員数は引き続き減少しているものの、人件費総額は横ばいとなっています。
- ・平成26年度は、平成25年度に行われた国要請による職員給与削減額の復元により、また、平成27年度及び平成28年度は、給与改定や退職者の増などにより微増となっています。

【扶助費は生活保護受給者の増加や、子育て支援の拡充などにより増加】

- ・平成19年度以降、生活保護費、障害者総合支援法関係経費、保育園措置費等が増加するとともに、平成21年度の政令指定都市移行や平成27年度の子ども・子育て支援新制度の施行等により増加し、平成28年度は平成19年度と比べて約1.8倍に大きく増加しました。

【公債費は借入抑制により減少傾向】

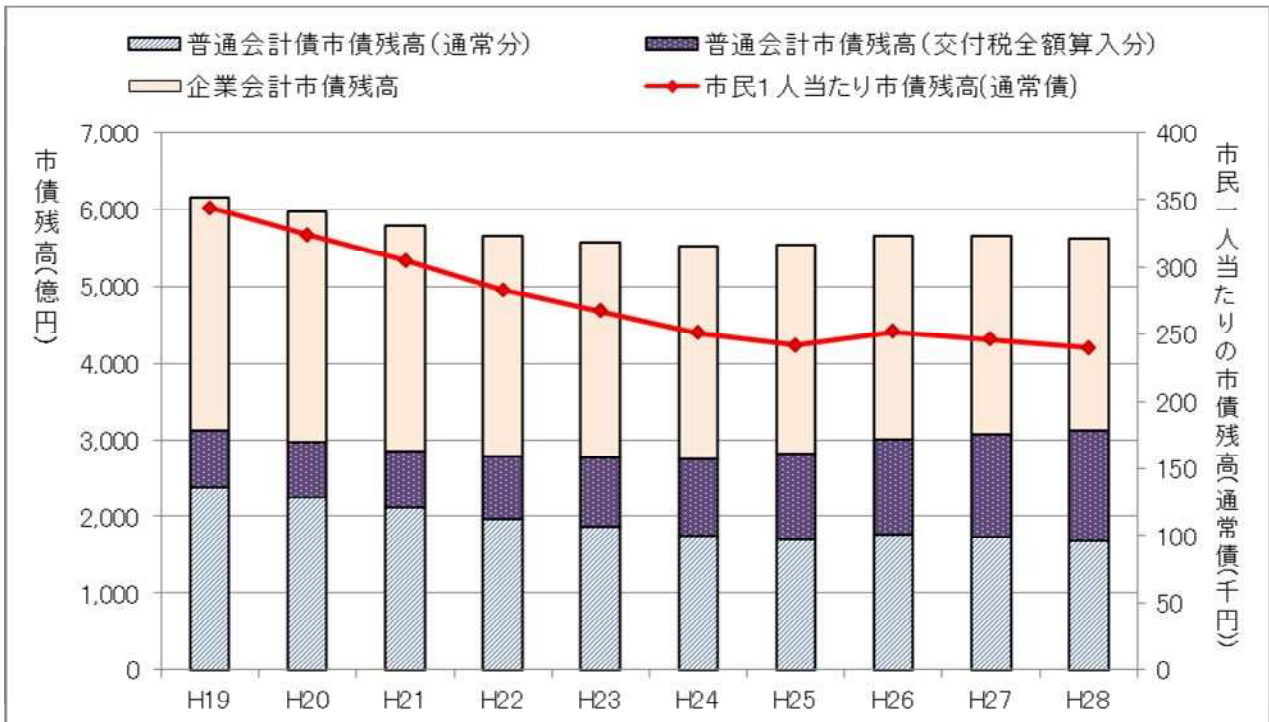
- ・過去の借金返済のための公債費は、平成18年度のピーク以後は借入の抑制等により減少しています。
- ・平成4年5月以前に借入れた金利5%以上の公的資金については、平成19年度から6年間に限って認められた「補償金なし」の繰上償還を積極的に進め、低利な民間等資金へ借り換えたことにより、岡山市全体で約346億円の繰上償還を実施した結果、約86億円の負担軽減を図っています。

(5)市全体の市債残高は平成25年度からほぼ横ばい

企業会計を含めた市全体の市債残高は、平成24年度までは、地方交付税から振替えられた臨時財政対策債の増加などの要因もある中、市債残高全体の縮減に努めたため、総額は減少していました。

しかしながら、近年は市有施設耐震化や子育て関連施設の整備などの市債発行が増加傾向にあるため、市債残高は、ほぼ横ばいで推移しています。

※通常分とは、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的な借金のこと。



区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市債残高	6,163	5,976	5,794	5,665	5,585	5,537	5,545	5,661	5,659	5,630
普通会計市債残高	3,118	2,981	2,854	2,792	2,776	2,760	2,825	3,013	3,074	3,121
(通常分)	2,389	2,260	2,129	1,981	1,874	1,758	1,702	1,775	1,741	1,696
(交付税全額算入分)	729	721	725	811	902	1,002	1,123	1,238	1,333	1,425
企業会計市債残高	3,045	2,995	2,940	2,873	2,809	2,777	2,720	2,648	2,585	2,509
市民1人当たり市債残高(通常分:千円)	344	324	305	283	267	251	242	252	246	240

市債残高は、H21以降に発行した満期一括償還地方債の償還のために市債調整基金に積立てた額を除く。

【市民1人当たり市債残高(通常分)は平成28年度末で240千円】

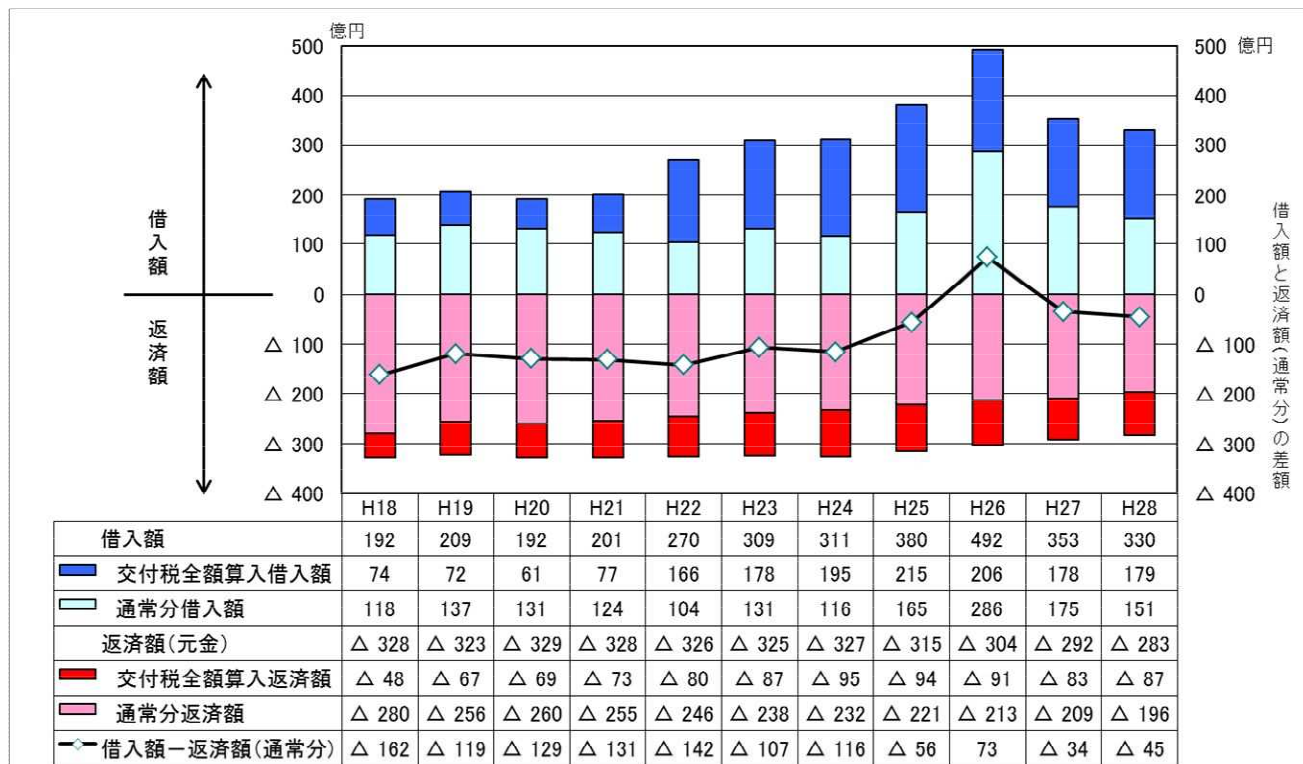
- ・市債残高は、平成20年度ごろの6,000億円程度と比べると、平成28年度末では、約400億円減少していますが、この数年は、多少の増減があるもののほぼ横ばいで推移しています。
- ・市債残高(通常分)を市民1人当たりにすると、平成28年度末で240千円となっています。

※市民1人当たりの指標について、H23以前は住民基本台帳と外国人登録人口の合計で算出

H24以降は、改正住民基本台帳法施行のため住民基本台帳(外国人住民数を含む)より算出

【市債(通常分)の借入額は増加の見込み】

- ・市債の借入額は平成8年度に425億円で、その後は300億円前後で推移していました。
- ・平成18年度からは、通常分※の借入を150億円程度に、平成21年度からは、政令指定都市移行による事業量増加を加味して200億円程度を目安に借入の抑制を図ってきました。
- ・平成26年度以降の通常分は、有利な起債を活用しているものの、市有施設の耐震化や老朽化施設の改修・更新などを実施により、平成24年度までと比べて借入額が増加しています。



(注) H21以降の返済額は、満期一括償還地方債の基金積立金を合わせた額

【借入額>償還額】

- ・平成28年度 借入330億円 > 元金返済283億円…残高 47億円増加
- ・うち通常分※ 借入151億円 < 元金返済196億円…残高 45億円減少
- ・今後は、通常分※の借入額が増加の見込みとなりますが、着実に元金を返済することにより、将来世代に負担を先送りすることがないよう、公債費負担の平準化を図ります。

事業名	借入額	返済期間(元金)
保健福祉会館(H7~9)	51億円	H11~29
操車場跡地公園(仮称)(H8~14)	89億円	H11~29
東部クリーンセンター(H8~13)	110億円	H13~29
独立行政法人移行準備(H25)	33億円	H26~35
新市民病院整備事業(H26)	114億円	H27~56
学校耐震改修整備事業(H21~28)	128億円	H24~53

※通常分とは、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的な借金のこと。

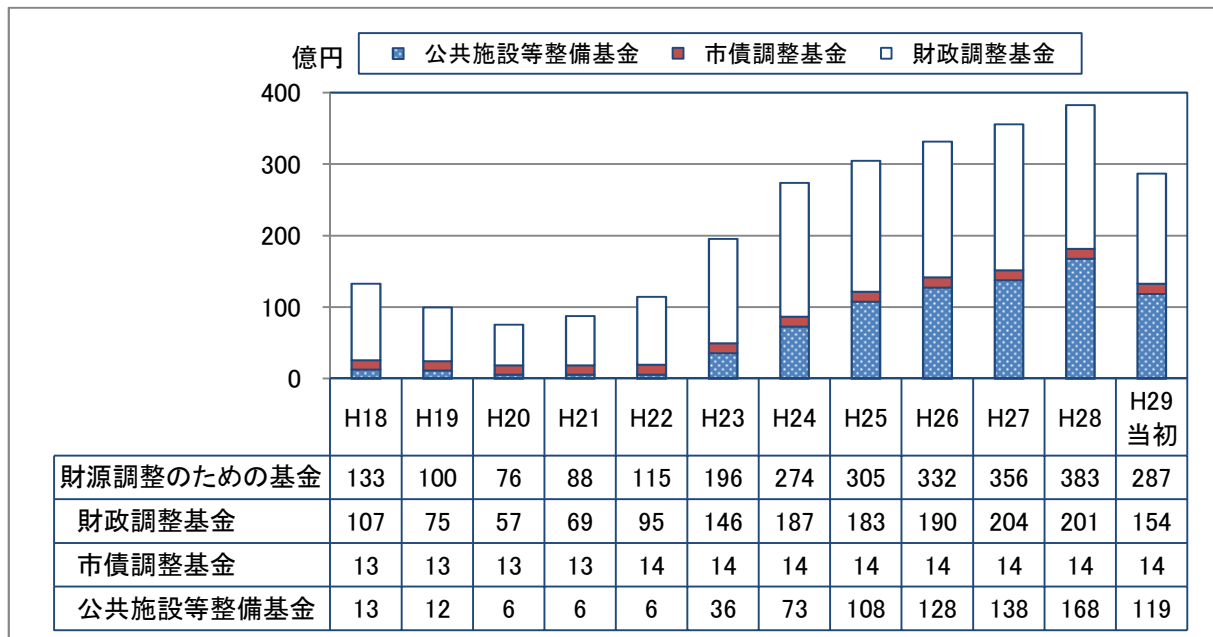
(6) 市有施設耐震化や老朽化施設改修・更新等に対応するため基金残高は増加

市の貯金のうち財源を調整するための基金として財政調整基金、市債調整基金及び公共施設等整備基金の3つの基金があります。

市の財政運営は、これら財源調整を行う基金への積立てや取崩しを行い中期的な財源を調整しているため、基金残高の増減が、実質的な収支を示していると言えます。

このため、財政の健全性を確保する上でも、基金残高を一定程度保ちながら財政運営を行う必要があります。

財源調整のための基金残高の推移



※H18 は合併による旧町から岡山市への引継基金残高を含む

【財源調整のための基金残高は行革効果により改善】

- ・平成20年度までは、扶助費・保険医療費等の社会保障関係費などの増加や政令指定都市移行に伴う臨時的な経費などにより取崩額が増えたため残高は減少しました。
- ・平成23年度以降に残高が増加している主な要因は、市有施設耐震化や老朽化施設の改修・更新等の財源として、公共施設等整備基金へ積立したことによるものです。
- ・平成29年度当初予算では、社会保障関係経費の増加への対応や、子育て環境の整備など、財源調整のための基金を59億円取崩して予算編成を行っています。
- ・本市における財源調整のための基金の積立は、庁舎等の公共施設の老朽化や、退職者数の増減による退職手当の額の変動等に対応するために行っています。

【参考：基金取崩額の推移】

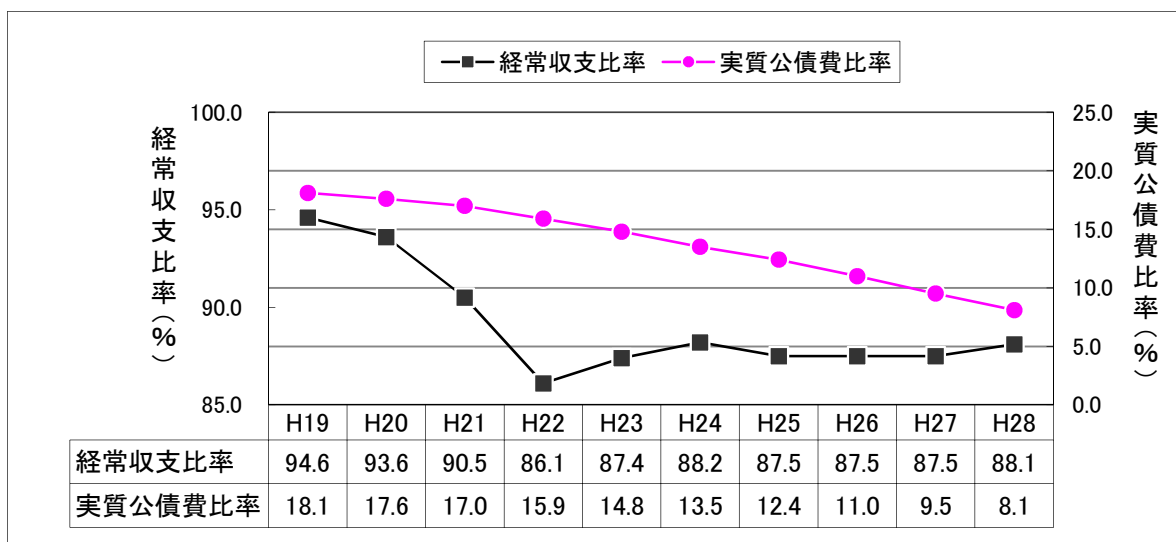
(単位：億円)

基金名	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算	H29当初
財政調整基金	35	37	39	46	49
公共施設等整備基金	10	20	20	10	10
合計	45	57	59	56	59

(7) 財政指標は実質公債費比率が改善するも、経常収支比率がやや悪化

市債の借入抑制による公債費負担の軽減や、職員採用凍結などの行財政改革の成果により、実質公債費比率は改善していますが、経常収支比率は平成22年度までの改善傾向から、その後は緩やかな悪化傾向となっています。

今後も、少子高齢化の進展などによる社会保障関係経費や市有施設の耐震化、老朽化施設の改修・更新などに多額の経費を要する見込みであることから、財政指標の動向に留意する必要があります。



【経常収支比率はやや悪化】

- ・人件費や公債費など経常的に支出される経費に充当された一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合を示します。
- ・平成28年度は、固定資産税を中心とした地方税は増加したものの、円高・原油安の影響による地方消費税交付金の減少などにより88.1%（平成27年度87.5%）となり、昨年度から0.6ポイント上昇しました。
- ・今後、少子高齢化の進展などによる社会保障関係経費や、市有施設の耐震化及び老朽化施設の改修・更新などの事業量の増加に伴い公債費も増加の見込みであり、歳出抑制や負担の平準化を図っていく必要があります。

【実質公債費比率は改善】

- ・公債費に、公営企業に対する繰出金、一部事務組合等への負担金及び債務負担行為などのうち公債費に準ずるものを加味した指標で、岡山市の標準的な財政規模に対する実質的な債務の返済の割合を示します。
- ・平成28年度は8.1%（平成27年度9.5%）となり、昨年度から1.4ポイント改善しました。この指標は、18%を超えると市債の借入れに国の許可が必要となりますが、平成20年度以降は18%を下回っています。
- ・実質公債費比率についても、市有施設の耐震化や老朽化施設の改修・更新などの事業量の増加に伴い公債費の歳出が増加する見込みであり、今後も、平準化を図っていく必要があります。

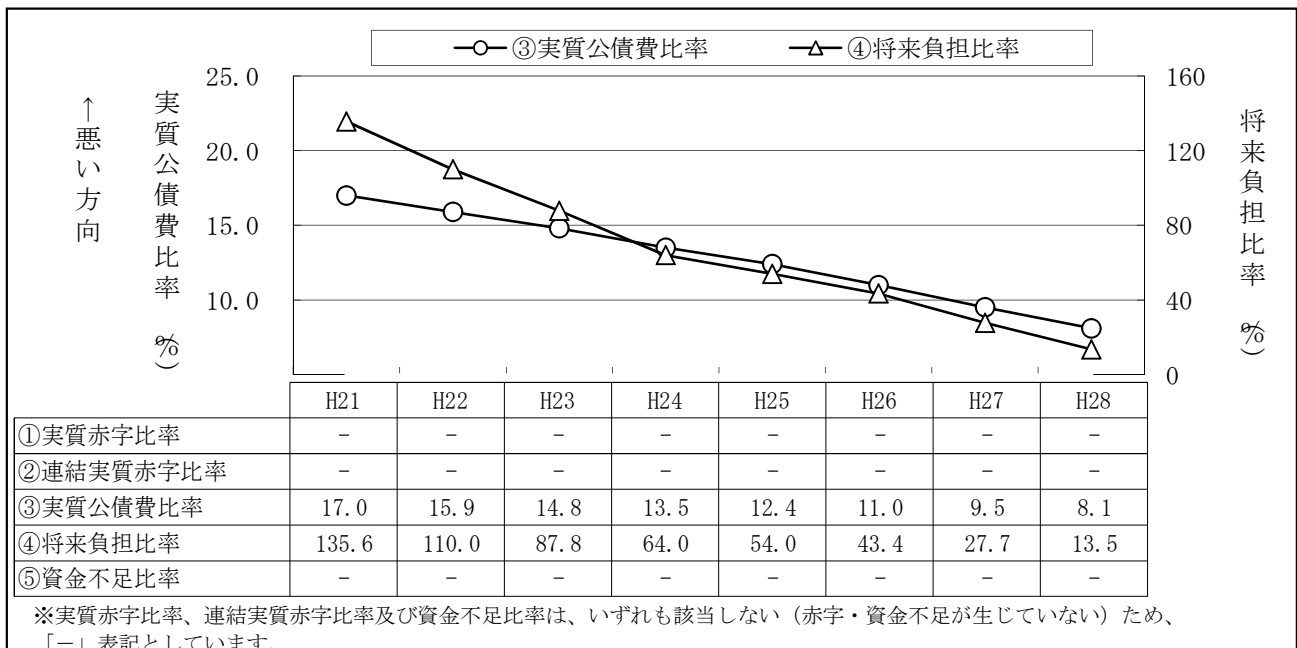
2 財政指標の動向は？

(1) 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率(「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」)を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

なお、本市の平成28年度決算に基づく健全化判断比率等はすべて基準をクリアし、市債の借入抑制等により、比率は改善傾向にあります。

健全化判断比率及び資金不足比率の推移



指 標	説 明	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率 ①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	11.25%	20.0%
②連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率	16.25%	30.0%
③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	25.0%	35.0%
④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	400.0%	
⑤資金不足比率 (公営企業ごと)	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	(経営健全化基準) 20.0%	

【用語の説明】

一般会計等	一般会計に住宅新築資金等貸付事業費特別会計など8会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なる。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。

(2)他政令市と比較すると、経常収支比率は良いものの実質公債費比率は中位

平成28年度の財政指標は確定していないため、平成27年度の財政指標を他政令指定都市(19市)と比べてみると、経常収支比率は昨年度と同じ首位だったものの、財政力指数は14位、健全化判断比率である実質公債費比率は10位という状況になっています。

順位	標準財政規模		財政力指数 (3年平均)		経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率		財源調整のための 基金残高(H27末)		標準財政 規模との 比率(%)	順位
	都市名	百万円	都市名	指数	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	百万円		
1	横浜市	814,375	川崎市	1.000	岡山市	87.5	相模原市	3.2	浜松市	-	大阪市	167,945	21.9	1
2	大阪市	766,606	名古屋市	0.983	浜松市	90.3	札幌市	4.9	さいたま市	9.7	仙台市	39,277	16.6	2
3	名古屋市	561,312	さいたま市	0.973	熊本市	90.9	さいたま市	5.0	堺市	15.6	神戸市	37,358	9.7	3
4	札幌市	449,591	横浜市	0.963	静岡市	91.3	堺市	5.5	岡山市	27.7	福岡市	27,637	7.7	4
5	神戸市	384,449	千葉市	0.950	札幌市	91.6	川崎市	7.5	相模原市	37.9	さいたま市	25,234	10.1	5
6	福岡市	357,653	相模原市	0.940	福岡市	92.5	神戸市	7.9	静岡市	59.5	北九州市	23,870	9.6	6
7	京都市	350,679	大阪市	0.910	新潟市	94.0	静岡市	8.5	札幌市	61.8	横浜市	23,124	2.8	7
8	川崎市	309,070	静岡市	0.903	横浜市	95.2	浜松市	9.1	神戸市	80.2	岡山市	21,815	13.2	8
9	広島市	280,534	浜松市	0.880	さいたま市	95.6	大阪市	9.2	大阪市	117.1	名古屋市	21,109	3.8	9
10	さいたま市	250,687	仙台市	0.870	千葉市	95.7	岡山市	9.5	川崎市	117.4	札幌市	19,044	4.2	10
11	北九州市	248,705	福岡市	0.863	北九州市	95.7	熊本市	9.6	仙台市	122.8	浜松市	15,935	8.9	11
12	仙台市	236,961	堺市	0.840	神戸市	95.9	仙台市	9.8	熊本市	125.5	静岡市	11,259	6.8	12
13	千葉市	210,635	広島市	0.820	仙台市	96.2	新潟市	11.0	新潟市	138.9	相模原市	11,249	7.9	13
14	新潟市	193,592	岡山市	0.793	堺市	96.9	福岡市	12.4	名古屋市	147.4	熊本市	10,762	6.8	14
15	堺市	187,481	神戸市	0.777	広島市	97.4	北九州市	12.6	福岡市	162.4	広島市	9,152	3.3	15
16	浜松市	178,067	京都市	0.773	名古屋市	97.5	名古屋市	12.7	横浜市	175.6	堺市	6,773	3.6	16
17	岡山市	165,517	新潟市	0.737	大阪市	97.6	広島市	15.0	北九州市	188.3	新潟市	6,624	3.4	17
18	静岡市	165,147	北九州市	0.710	川崎市	97.7	京都市	15.2	千葉市	208.7	千葉市	5,443	2.6	18
19	熊本市	159,091	札幌市	0.703	相模原市	98.0	横浜市	17.0	広島市	223.9	川崎市	5,425	1.8	19
20	相模原市	141,599	熊本市	0.697	京都市	99.0	千葉市	18.0	京都市	229.6	京都市	1,374	0.4	20
	単純平均	320,588	単純平均	0.854	単純平均	94.8	単純平均	10.2	単純平均	118.4	単純平均	24,520	7.6	

(注) 財政調整のための基金は、財政調整基金と減債基金の合計(満期一括償還地方債分を除く)

※同値の場合は、北に位置する市を上位に表記

※浜松市の将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回り、算定されないため「-」と表示

3 岡山市の普通会計財務書類4表

(1)普通会計貸借対照表(バランスシート)

①貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表(バランスシート)は、年度末における

資産＝将来の世代に引継ぐ社会資本、債務返済の財源等

負債＝将来の世代の負担となる債務

純資産＝これまでの世代の負担

とを対比させて表示させたものです。

岡山市の貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:億円)

区 分		H27.3.31	H28.3.31	増減額	
資 産	1. 公共資産				
	(1)有形固定資産	8,220	8,281	61	
	(2)売却可能資産	3	2	△1	
	2. 投資等				
	(1)投資及び出資金	439	457	18	
	(2)貸付金	202	215	13	
	(3)基金等	238	246	8	
	(4)長期延滞債権	75	72	△3	
	3. 流動資産				
	(1)資金	366	395	29	
(2)未収金	16	14	△2		
	資産合計	9,559	9,682	123	
負 債 ・ 純 資 産	1. 固定負債				
	(1)地方債	2,776	2,871	95	
	(2)退職手当引当金	353	335	△18	
	(3)その他	4	3	△1	
	2. 流動負債				
	(1)翌年度償還予定地方債	292	283	△9	
	(2)その他	64	68	4	
		負債合計	3,489	3,560	71
	1. 国県補助金	1,082	1,102	20	
	2. 一般財源等	4,988	5,020	32	
	純資産合計	6,070	6,122	52	
	負債及び純資産合計	9,559	9,682	123	

本市において、平成27年度末の総資産額は9,682億円になっています。この資産に対する負債(将来世代の負担)は3,560億円、純資産(これまでの世代の負担)は6,122億円となっています。また、総資産に対する負債の割合は36.8%となっています。総資産に対する負債の割合は、今後返済する必要がある資金により形成された資産の割合を示しており、財政の健全性の観点からも数値は低いほうが良いと考えられています。

②政令指定都市の中では高い負債の割合

平成27年度末で住民1人当たりの資産と負債について、他の政令指定都市と比べてみました。(※各市の公表資料及び住民基本台帳人口により算出)

【岡山市の住民1人当たりの負債、純資産、資産】

- ・負債50万円、純資産87万円、資産137万円。
- ・負債の額は、政令指定都市の平均81万円より少ない。
- ・しかし、資産に占める負債の割合は、平均値を上回っています。
これは現有資産における将来の住民負担が他都市と比較して多くなっていることを示しています。
- ・今後も引続き地方債(建設債)等の負債の節減に努めます。

人口(住基) H28.3.31		住 民 一 人 当 り の 額							
		資 産		負 債		純資産		資産に対する 負債の割合	
市 名 (人)	市 名	金額 (万円)	市 名	金額 (万円)	市 名	金額 (万円)	市 名 (%)		
1 大 阪 市 2,681,555	大 阪 市	562	浜 松 市	40	大 阪 市	453	浜 松 市	16.3	1
2 名 古 屋 市 2,269,444	神 戸 市	388	相 模 原 市	46	神 戸 市	296	大 阪 市	19.4	2
3 札 幌 市 1,941,832	川 崎 市	311	岡 山 市	50	川 崎 市	233	堺 市	22.9	3
4 神 戸 市 1,547,850	北 九 州 市	303	熊 本 市	56	浜 松 市	206	神 戸 市	23.7	4
5 福 岡 市 1,500,955	千 葉 市	295	堺 市	58	堺 市	195	川 崎 市	25.1	5
6 川 崎 市 1,459,768	福 岡 市	254	札 幌 市	65	北 九 州 市	187	札 幌 市	32.5	6
7 広 島 市 1,191,030	堺 市	253	静 岡 市	69	福 岡 市	157	静 岡 市	35.9	7
8 仙 台 市 1,056,503	広 島 市	252	川 崎 市	78	広 島 市	153	岡 山 市	36.8	8
9 北 九 州 市 971,608	浜 松 市	246	新 潟 市	78	千 葉 市	149	仙 台 市	38.1	9
10 千 葉 市 964,424	仙 台 市	236	名 古 屋 市	84	仙 台 市	146	福 岡 市	38.2	10
11 堺 市 845,960	札 幌 市	200	仙 台 市	90	札 幌 市	135	相 模 原 市	38.3	11
12 浜 松 市 809,027	名 古 屋 市	195	神 戸 市	92	静 岡 市	123	北 九 州 市	38.3	12
13 新 潟 市 802,936	静 岡 市	192	福 岡 市	97	名 古 屋 市	111	広 島 市	39.3	13
14 熊 本 市 735,234	新 潟 市	160	広 島 市	99	岡 山 市	87	熊 本 市	40.3	14
15 相 模 原 市 716,643	熊 本 市	139	大 阪 市	109	熊 本 市	83	名 古 屋 市	43.1	15
16 静 岡 市 712,184	岡 山 市	137	北 九 州 市	116	新 潟 市	82	新 潟 市	48.8	16
17 岡 山 市 706,728	相 模 原 市	120	千 葉 市	146	相 模 原 市	74	千 葉 市	49.5	17
単純平均 1,230,217	単純平均	250	単純平均	81	単純平均	169	単純平均	34.5	

注：ランクは平成27年度末時点の値

ランクの作成時点で、公表を行っていない都市は除く。同値の場合は、北に位置する市を上位に表記。

(2) 普通会計行政コスト計算書

① 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産の形成にかかるものを除いた1年間の経常的な行政サービスに伴うコストを経常的な収入(使用料・手数料、負担金等)と対照表示する一覧表であり、企業会計では損益計算書と言われているものです。

バランスシートが、これまでの行政活動によって形成された土地建物などの資産とその財源などのストック情報を表しているのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った、ごみ収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る支出や財源のフローを表したものです。

岡山市の行政コスト計算書

(単位:億円、%)

区 分		平成26年度	割合	平成27年度	割合	増減額
経常行政コスト	人にかかるコスト 人件費、 退職手当引当金繰入額等	430	19	444	19	14
	物にかかるコスト 物件費、維持補修費、 減価償却費等	602	27	623	26	21
	移転支出的なコスト 社会保障給付費、補助金、 他団体への支出等	1,171	52	1,235	53	64
	その他のコスト 支払利息(公債費)等	46	2	43	2	△3
	コスト合計 A	2,249	100	2,345	100	96
経常収益	使用料・手数料	73	67	70	67	△3
	分担金・負担金寄附金	36	33	35	33	△1
	収入合計 B	109	100	105	100	△4
純経常行政コスト(A-B)		2,140		2,240		100

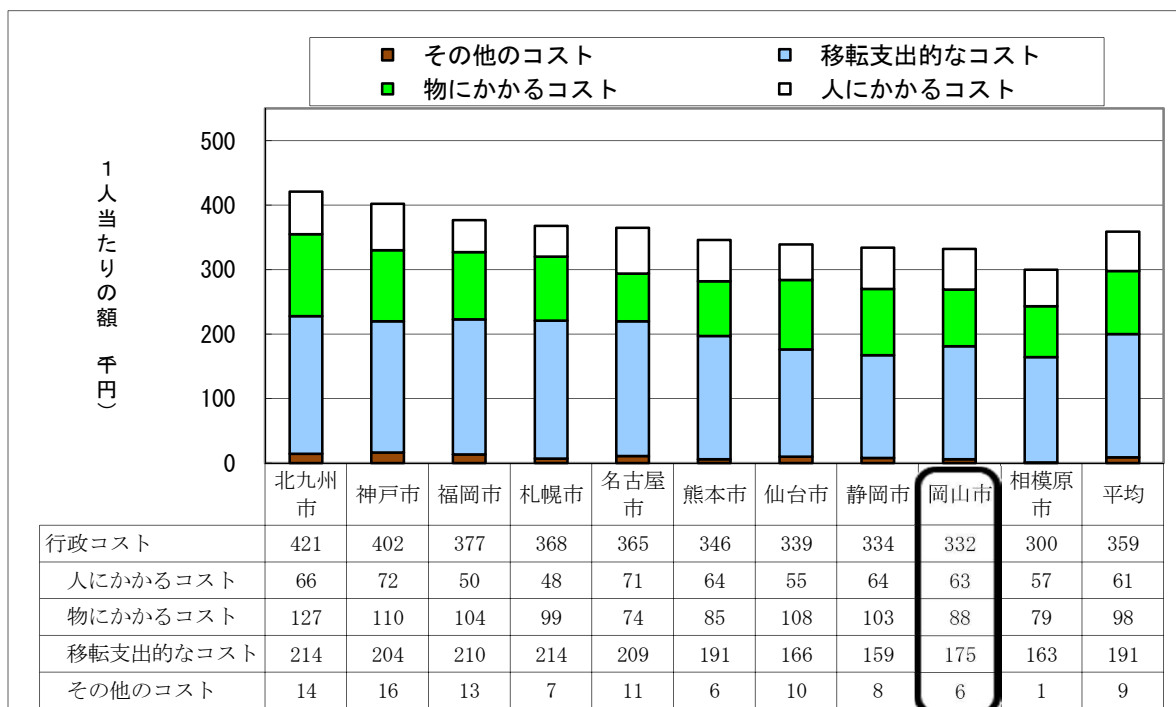
岡山市の平成27年度の「経常行政コスト」の総額は2,345億円、施設の使用などの行政サービスに対する受益者負担である「経常収益」は105億円になっています。なお、地方公共団体が提供する様々な行政サービスに対して、サービスの直接の対価である受益者からの収入(使用料・手数料、負担金等)は4%程度となっていて、不足する財源は、市税や国県補助金で補てんしています。

②岡山市の1人当たりの行政コストは332千円

【住民1人当たりの行政コストは政令指定都市の中では？】

(平成27年度末)

- ・岡山市の行政コストは行財政改革により、政令指定都市の行政コストの平均359千円よりも低い。



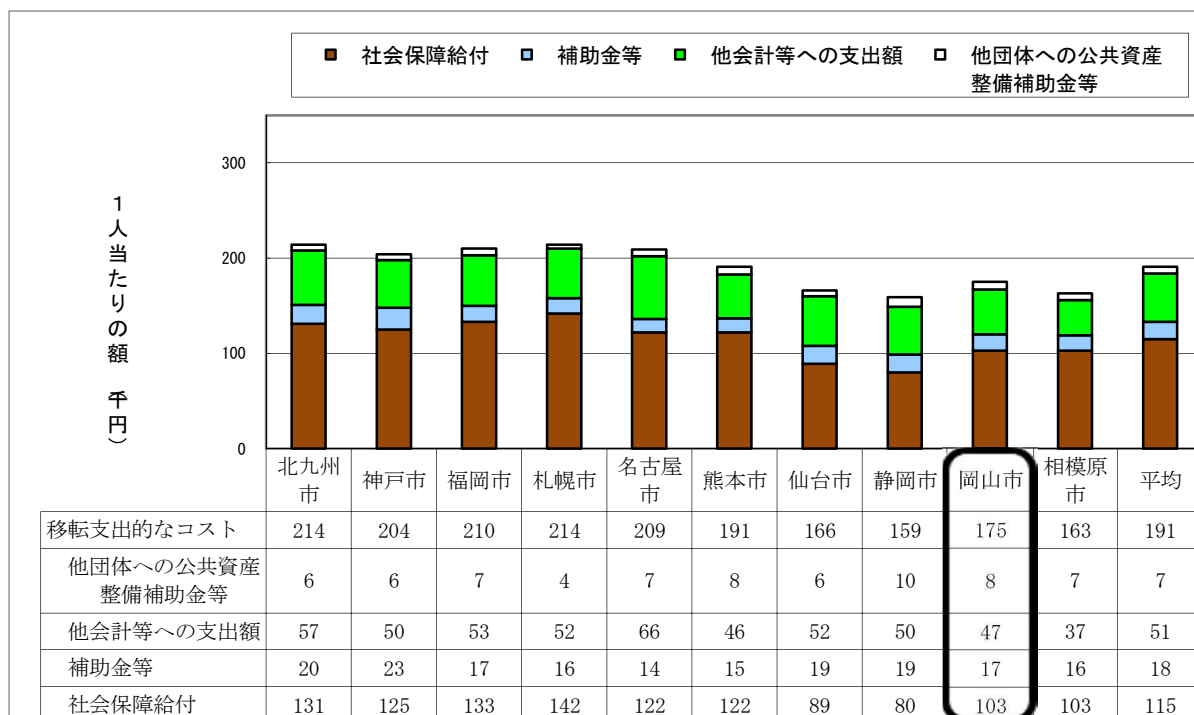
※各市の公表資料(ホームページ・広報誌等)及び住民基本台帳人口により算出

※人にかかるコスト/人件費等 物にかかるコスト/物件費(委託料等)・維持補修費等

移転支出的なコスト/扶助費・補助金・繰出金等 その他のコスト/公債費(利子)・不納欠損額等

【移転支出的コストは政令指定都市の中では？】

- ・移転支出的なコストは175千円と平均の191千円よりも低い。



(3) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の項目のうち「純資産」が1年間でどのように増減したかを示した財務書類です。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別にどのように増減したかを表しています。

岡山市の純資産変動計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位：億円)

	純資産	公共資産等整備	公共資産等整備	その他	資産評価
	合計	国県補助金等	一般財源等	一般財源等	差額
期首純資産残高	6,071	1,082	6,472	△1,485	2
純経常行政コスト	△2,240			△2,240	
一般財源					
地方税	1,126			1,126	
地方交付税	248			248	
その他行政コスト充当財源	292			292	
補助金等受入	626	60		566	
臨時損益					
災害復旧事業費	△2			△2	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替		△41	105	△63	△1
資産評価による変動	1				1
無償受増資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	6,122	1,101	6,577	△1,558	2

岡山市の平成27年度末の純資産残高は、期首と比べて51億円増加し、6,122億円となっています。

純経常行政コストの2,240億円に対して、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源が1,666億円、経常的なコストに対する国県補助金が566億円となっていて、当年度は使用料などの受益者負担以外の経常的な財源で行政サービスの提供ができています。

しかし、地方交付税や国県補助金の動向によっては財源不足が発生する可能性もある状態といえるため、行財政改革を継続的に推進しながら、将来世代に負担を先送りせず、財源調整基金残高を一定程度保ちながら、財政運営の健全性を確保した上で、市民福祉の向上と活力ある都市づくりを図る必要があります。

(4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから“キャッシュ・フロー計算書”とも呼ばれます。

岡山市の資金収支計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:億円)

人件費	458	「経常的収支の部」は人件費、物件費、扶助費などの経常的支出とそれを賄う市税、地方交付税などの経常的収入が計上されるもの	
物件費	305		
扶助費	728		
その他支出	484		
支出小計	1,975		
市税	1,126		
地方交付税	247		
国庫(県)支出金	554		
地方債(建設地方債以外)	176		
その他収入	436		
収入小計	2,539	「公共資産整備収支の部」は普通建設事業費と普通建設事業費に対する特定財源	
経常的収支の部	564		
公共資産整備支出	396		
支出小計	396		
国庫(県)支出金	71		
地方債	168		
その他収入	14		
収入小計	253		
公共資産整備収支の部	△ 143		
地方債償還額	266		「投資・財務的収支の部」は投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出とそれらに対する特定財源や貸付金元金収入、地方債元金償還額、他会計に対する公債費財源繰出、公共資産売却収入など
貸付金	21		
その他支出	174		
支出小計	461		
貸付金回収額	9		
その他収入	19		
収入小計	28		
投資・財務的収支の部	△ 433		
当年度増減額	△ 12	「投資・財務的収支の部」は投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出とそれらに対する特定財源や貸付金元金収入、地方債元金償還額、他会計に対する公債費財源繰出、公共資産売却収入など	
期首歳計現金残高	108		
期末歳計現金残高	96		

経常的収支の部における収支剰余564億円に対して、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足が576億円、全体で**12億円の赤字**となっています。

4 今後の収支見通し

(1)5年間の収支見込み

平成 28 年度の決算見込み等をもとに今後5年間(平成 29～33 年度)の市の財政の見通しを試算しました。

試算にあたっては、財源調整基金を取崩すことで各年度の収支の均衡を図っています。

(単位:億円、%)

	H29		H30		H31		H32		H33		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
歳入	市税	1,149	1.5	1,259	9.6	1,292	2.6	1,296	0.3	1,273	△ 1.8
	地方交付税	309	33.2	310	0.3	305	△ 1.6	295	△ 3.3	294	△ 0.3
	国庫支出金	606	6.9	631	4.1	642	1.7	652	1.6	681	4.4
	市債	413	3.0	449	8.7	447	△ 0.4	447	0.0	454	1.6
	臨時財政対策債	218	23.9	217	△ 0.5	214	△ 1.4	206	△ 3.7	206	0.0
	財源調整基金繰入金	20	-	38	-	57	-	74	-	96	-
	その他	710	19.7	597	△ 15.9	584	△ 2.2	611	4.6	638	4.4
	合計	3,207	8.6	3,284	2.4	3,327	1.3	3,375	1.4	3,436	1.8
	(うち一般財源)	2,118	12.6	2,088	△ 1.4	2,094	0.3	2,107	0.6	2,109	0.1
歳出	義務的経費	1,908	20.2	1,942	1.8	1,970	1.4	2,001	1.6	2,046	2.2
	人件費	783	68.4	782	△ 0.1	776	△ 0.8	772	△ 0.5	769	△ 0.4
	扶助費	807	0.5	835	3.5	864	3.5	894	3.5	925	3.5
	公債費	318	△ 0.6	325	2.2	330	1.5	335	1.5	352	5.1
	投資的経費	428	△ 11.6	461	7.7	473	2.6	487	3.0	502	3.1
	繰出金	260	1.2	266	2.3	266	0.0	270	1.5	272	0.7
	その他経費	611	△ 2.2	615	0.7	618	0.5	617	△ 0.2	616	△ 0.2
	合計	3,207	8.6	3,284	2.4	3,327	1.3	3,375	1.4	3,436	1.8
	(うち一般財源)	2,118	12.6	2,088	△ 1.4	2,094	0.3	2,107	0.6	2,109	0.1

※平成 29 年度基金繰入金については、前年度決算見込みによる剰余金を反映。平成 30 年度以降については、決算剰余金を考慮していない。

今回の収支見通しは、

歳入では、「中長期の経済財政に関する試算(内閣府)」も参考とし、市税の増のほか、平成 31 年 10 月の消費税率の改定による地方消費税交付金の増を見込むとともに、市有施設耐震化の推進や社会保障関係費の増による、国庫支出金及び市債等の増を見込んでいます。

歳出では、少子高齢化の進展などによる社会保障関係経費の増、市有施設耐震化や老朽化施設の改修・更新等による普通建設事業費の増などを見込んでいます。

【今後の対応について】

財源調整基金の取崩し等により、当面、財政運営は対応可能ですが、今後、社会保障関係経費の増加に加え、一時期に集中的に整備された公共施設の老朽化に伴う耐震化や改修・更新費用及びこれらに要する市債の償還となる公債費の歳出の増加が見込まれることから、基金の取崩し額は増加することが予想されます。

このような状況に対応するため、行財政改革等を継続して推進することで、将来世代に負担を先送りすることなく、財源調整基金の残高を一定程度は確保しながら、財政運営の健全性を確保した上で、活力ある都市づくりを行い市民福祉の向上を図っていきます。

【収支見通し試算の方法】

平成 28 年度決算見込額を勘案した平成 29 年度決算見込額をベースにして推計。

区 分		試算の考え方	
入	歳	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府「中長期の経済財政に関する試算」及び過去の税収実績等を参考に推計。 ・平成 29 年度からの県費負担教職員制度に係る権限移譲に伴う県税から市税への税源移譲については、平成 29 年度は県からの交付金(平成 30 年度から市税)として推計。 	
	地方交付税	市税等の推計を参考に推計。	
	市債	投資的経費及び臨時財政対策債※の推計に連動し推計。 ※市税及び地方交付税の推計を参考に推計。	
	その他の特定財源	過去の歳出の財源割合及び歳出の推計に連動し推計。	
歳	義務的経費	人件費 <ul style="list-style-type: none"> ・育休代替職員を含む各年度の採用見込者数及び退職見込者数を勘案して推計。 ・平成 29 年度からの県費負担教職員制度に係る権限移譲に伴う人件費については、平成 29 年度決算見込額などを参考に推計。 	
		扶助費	平成 29 年度決算見込額をベースに、過去4年平均伸び率を参考に推計。(3.5%/年)
		公債費	既発債の元利償還金及び今後の新発債の元利償還金を過去の借入利率等を参考に試算し推計。
	投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模事業については、平成 29 年度決算見込額をベースに、普通建設事業費の過去5年平均伸び率を参考に推計。(5.0%/年) ・その他の事業については、過去の実績を参考に推計。 	
	出	その他経費	物件費 平成 29 年度決算見込額をベースに、選挙等の臨時的経費を勘案し推計。
維持補修費 平成 29 年度決算見込額をベースに、過去5年伸び率を参考に推計(2.9%/年)。			
繰出金 国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療費等の特別会計の見込み等を勘案し推計。			
補助費等及び出資金 平成 29 年度決算見込額をベースに、下水道等の事業会計及び土地改良事業交付金の見込み等を勘案し推計。			
貸付金及び積立金 平成 29 年度決算見込額をベースに推計。			

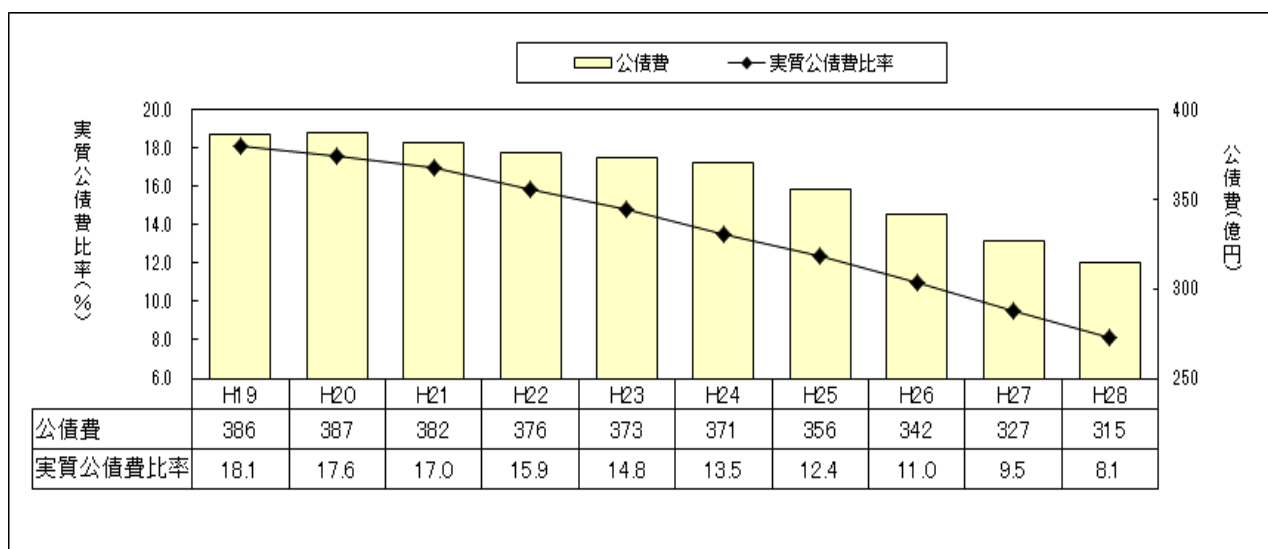
(注)この試算では、現行の各種制度をもとに推計しているため、今後の制度改正等の動向によっては、歳入・歳出ともに大きく変更となる場合があります。

(2)実質公債費比率は改善傾向

公債費の財政指標である実質公債費比率は、臨時財政対策債などの元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた通常分の借入額を平成21年度の政令指定都市移行以前は150億円、政令市移行後は200億円を目安に抑制してきたことなどにより、平成28年度決算において8.1%となりました。

平成27年度の実質公債費比率は9.5%でしたが、これは平成20年度に改定した、前の「行財政改革大綱(長期計画編)」に財政的目標として掲げた目標値(平成27年度12%程度)を達成しているところです。平成28年度には、新たに岡山市行財政改革推進プランを策定し、この中での目標値は平成32年度に9%台として取り組みを続けています。

公債費及び実質公債費比率の推移



【公債費は引き続き減少】

- ・公債費は、通常分の市債の借入抑制を続けてきた効果により、平成18年度の395億円をピークに平成28年度まで減少が続いています。
- ・一方で、臨時財政対策債については、平成22年度の地方財政対策における「地方財源の確保」により大幅に増加していることから、公債費総額が減少する中、公債費に占める割合が増加しており、今後の動向に留意が必要です。

【実質公債費比率は改善傾向】

- ・実質公債費比率は平成28年度決算において8.1%となり、前年度比で1.4ポイント改善しましたが、この要因は公債費や債務負担行為の減によるものです。
- ・また、ここ10年間を見ても、市債の発行抑制のほか、下水道事業等の公営企業元利償還金への繰出金が減少したことなどもあり、実質公債費比率は平成19年度の18.1%から改善が続いています。

(3) 今後の公債費及び実質公債費比率の試算

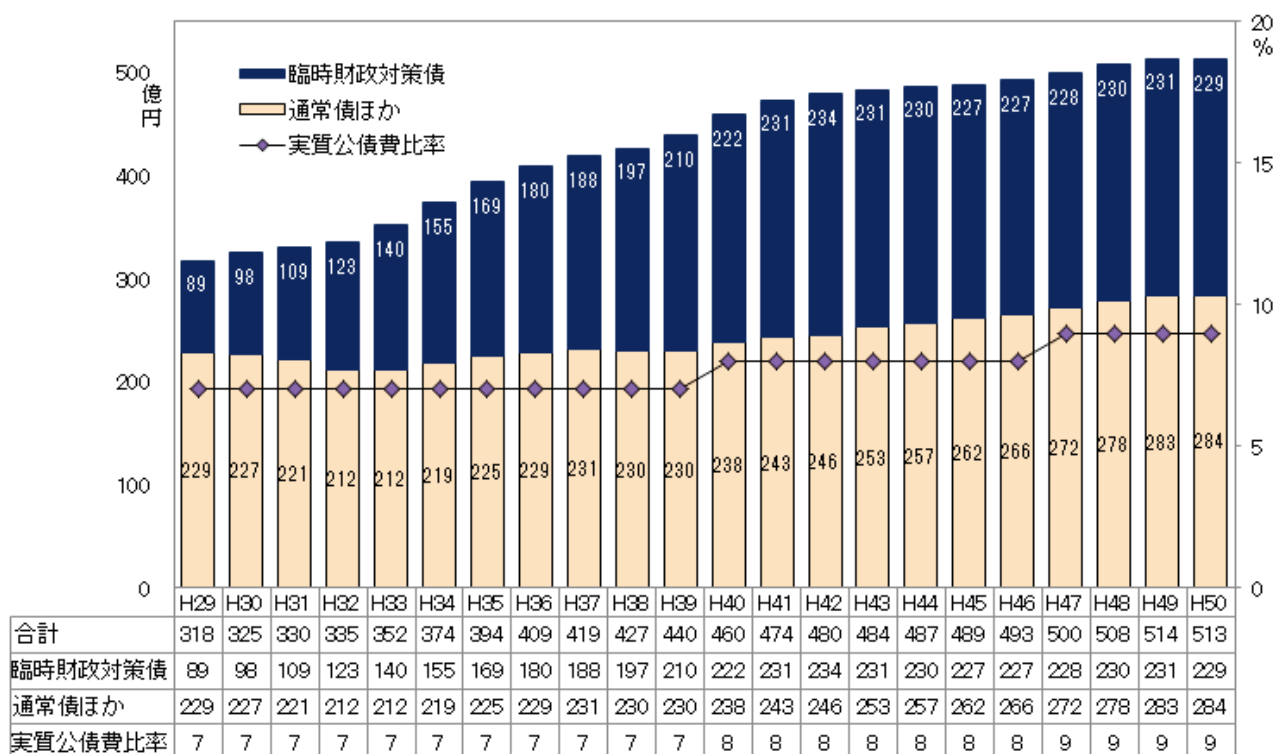
長期的な公債費及び実質公債費比率を、「今後の収支見込み」を基に推計すると次のような試算になります。平成34年度以降は「今後の収支見込み」の平成33年度借入額を据え置いて試算しています。

【借入額の推計】

(単位：億円)

	H29	H30	H31	H32	H33	H34	～	H50
臨時財政対策債	218	217	214	206	206	206	～	206
通常債ほか	195	232	233	241	248	247	～	247
合計	413	449	447	447	454	453	～	453

【今後の公債費及び実質公債費比率の試算】



公債費合計としては、平成29年度から上昇に転じ、平成49年度には514億円に達しピークとなる見通しです。

特に元利償還金の全額が地方交付税によって措置される臨時財政対策債の元利償還金が、当面の間は大幅に増加し、また、その他の起債分(通常債ほか)についても一旦は減少しますが、市有施設耐震化や老朽化施設の改修・更新等により増加していく見込みです。

実質公債費比率は今後の公債費増加とともに緩やかに上昇していく見込みであり、今後も、公債費負担の抑制を図りつつ、平準化していく必要があります。

※実質公債費比率の積算に用いる標準財政規模については、平成29年度からの県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲に伴う県からの税源移譲影響額を見込んで試算した。

5 これまでの取組みや今後の見通し

(1)岡山市第六次総合計画前期中期計画に基づく都市づくりを推進します 【岡山市第六次総合計画】

総合計画は、将来を見据えた市政の羅針盤であり、市政を推進する上で最も基本となる計画です。

岡山市は、「未来へ躍動する 桃太郎のまち岡山」を都市づくりの基本目標に掲げ、「3つの将来都市像」と「10の基本方向」を示した岡山市第六次総合計画長期構想(平成28年度から平成37年度までの10年間)の実現に向けて、施策の具体的展開を示す前期中期計画(平成28年度から平成32年度までの5年間)を平成29年3月に策定しました。

30の政策を定める分野別計画と区づくりの方向性を定める区別計画からなる前期中期計画に基づき、岡山市のさらなる発展と市民の満足度向上を目指した都市づくりを進めます。

長期構想		分野別計画
将来都市像	都市づくりの基本方向	政策
将来都市像Ⅰ 中四国をリードし、活力と創造性あふれる「経済・交流都市」	1 地域経済の活性化による、魅力と活力あふれるまちづくり	政策1 新たな雇用と活力を生む戦略的な産業振興 政策2 魅力と賑わいのある中心市街地の創出 政策3 多彩で活力ある農業の振興 政策4 国内外の人を惹きつける観光・交流の推進 政策5 周辺地域の拠点機能の充実と活性化 政策6 人と環境にやさしい交通ネットワークの構築 政策7 魅力ある景観と快適な住環境づくり 政策8 歴史・文化による新たな魅力の創出と発信 政策9 暮らしに息づく文化芸術の振興 政策10 地域の活力を育むスポーツの振興
	2 コンパクトでネットワーク化された快適で多様なまちづくり	政策11 安心して子どもを生育できることのできる環境づくり 政策12 子どもの健やかな成長と若者の自立の支援 政策13 女性や若者が活躍できる社会づくり 政策14 知・徳・体の調和のとれた自立する子どもの育成 政策15 家庭・学校・地域が協働で進める教育力の向上 政策16 生涯にわたる豊かな学びの充実 政策17 多様な主体による協働のまちづくり 政策18 国際的に開かれた多文化共生のまちづくり 政策19 誰もが個性と能力を發揮できる人権尊重の社会づくり
	3 歴史と文化が薫り、誇りと一体感の持てるまちづくり	政策20 生涯にわたり健康でいきいきと生活できるまちづくり 政策21 豊富な医療・介護資源をいかした安心の暮らしづくり 政策22 ともに生き、ともに支え合う地域社会づくり 政策23 災害に強く安全・安心な都市基盤の整備 政策24 地域防災力の強化と消防救急体制の充実 政策25 安全・安心な市民生活の確保 政策26 岡山から広げる地域に根ざした環境づくり 政策27 低炭素型の環境にやさしいまちづくり 政策28 みんなで進める循環型社会の構築
将来都市像Ⅱ 誰もがあこがれる充実の「子育て・教育都市」	4 安心して子育てができて、若者や女性が輝くまちづくり	
	5 つながる教育で未来を拓く人材を育むまちづくり	
将来都市像Ⅲ 全国に誇る、傑出した安心を築く「健康福祉・環境都市」	6 理解を深め合い、ともに築く市民主体のまちづくり	
	7 住み慣れた地域で安心して暮らせる健康・福祉のまちづくり	
都市経営	8 地域の力をいかした災害に強く安全・安心なまちづくり	
	9 豊かな自然と調和した市民の手による持続可能なまちづくり	
	10 圏域をリードし、都市の持続的発展を支える都市経営	政策29 分権・人口減少社会を踏まえた行政の推進 政策30 将来世代に責任を持つ自主・自立的な行財政運営

(2)岡山市行財政改革推進プランに基づく行財政改革を推進します

行財政改革の基本方針である新岡山市行財政改革大綱(長期計画編)(計画期間:平成17年度～平成28年度)に基づき、全ての事務事業の見直しや市債借入の抑制、適正な定員管理等による積極的な行財政改革に取り組んだ結果、経営体質の健全化が図られ、目標として掲げる3つの財政指標(経常収支比率、実質公債費比率、人件費比率)を達成しました。

しかしながら、新たな財政需要の増大が見込まれる中、岡山市第六次総合計画に掲げる「未来へ躍動する 桃太郎のまち岡山」の実現を支える行財政基盤をつくるため、岡山市行財政改革推進プラン(計画期間:平成28年度～平成32年度)を平成29年3月に策定しました。

今後、本プランに基づき、財政の健全性を確保しながら、市民サービスの質の向上のため、職員一人ひとりが主体的に考え、組織として実行する「工夫の行革」に取り組みます。

[基本理念]

- (1)躍動するまちづくりのための財政健全性の確保
- (2)より良い市民サービスの提供のための工夫と仕組みづくり
- (3)市民からの期待に応えられる組織への自己変革

[KPI(重要業績評価指標)の状況]

1. 健全で持続可能な財政運営

KPI(重要業績評価指標)	平成27年度決算	平成28年度決算	平成32年度目標値
実質公債費比率	9.5%	8.1%	9%台

2. 公共施設等のマネジメントの推進

KPI(重要業績評価指標)	平成27年度	平成28年度	平成37年度目標値
最適化の目標とする総延べ床面積	193.5万㎡ (H28.4.1)	—	189.6～185.8万㎡

3. 効率的・効果的な市民サービスの提供と公民連携の推進

KPI(重要業績評価指標)	平成27年度	平成28年度	平成32年度目標値
行政窓口の充実に関する満足度(市民意識調査)	18.7%	—	25%

4. 組織力の向上

KPI(重要業績評価指標)	平成27年度	平成28年度	平成32年度目標値
人口1万人当たりの職員数の政令指定都市における順位	8位	8位	政令指定都市中位 (8～13位)
管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合	8.4% (H27.4.1)	10.6% (H29.4.1)	14% (H33.4.1)

5. 透明性の高い開かれた市政運営

KPI(重要業績評価指標)	平成27年度	平成28年度	平成32年度目標値
広報・広聴、情報公開、市民参加の推進に関する満足度(市民意識調査)	13.1%	—	18%

(3) 職員数の適正化と政策実現のための体制づくり

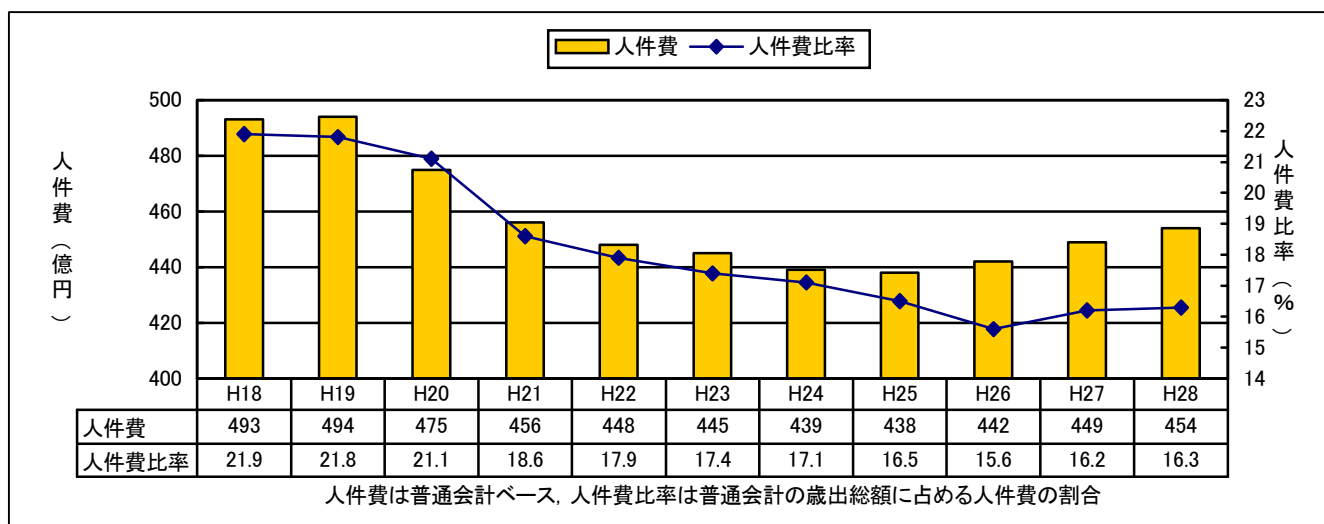
【職員数の経過と今後の取り組み】

総職員数は、建部町・瀬戸町との合併があった平成19年1月の6,390人をピークに、「新岡山市行財政改革大綱(短期計画編)」や「職員採用中期計画」に基づいた職員数適正化の取り組み及び平成26年4月の病院局の地方独立行政法人移行により減少し、平成27年4月現在で5,317人となりました。

引き続き、平成27年度以降も、施策の重要度・優先度等を勘案しながら、行政の合理化・能率化を図りつつ、適正な定員管理に取り組んでおり、今後においては、平成28年度に策定した第六次総合計画前期中期計画及び行財政改革推進プラン並びに平成29年4月の県費負担教職員の給与負担等の権限移譲を踏まえて策定した「定員管理の方針」(平成28年度～平成32年度)に基づき、中長期的な総職員数抑制の方向を維持しながら、必要な人員を確保する計画的な採用を行うとともに、政策実現のためのメリハリのある人員の再配置を行うなど、より適正な定員管理に取り組んでいきます。

【人件費比率の圧縮】

※グラフのH18は合併による影響額分を含む



年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
職員数(人)	6,107	6,241	6,029	5,978	5,873	5,824	5,786	5,808	5,337	5,317	5,305
退職手当(億円)	55	71	62	44	42	40	37	41	33	34	38
退職者数(人)	233	319	257	195	196	192	176	207	183	187	221

※職員数は各年度4月1日現在の総職員数(地方独立行政法人の職員は含まない。)。退職手当は普通会計ベース。

・人件費比率については、平成18年度以降着実に低下していましたが、平成27年度は給与改定や国勢調査員報酬の増により上昇しました。しかしながら、新岡山市行財政改革大綱(長期計画編)において平成27年度の目標としている17%台について、平成28年度決算では16.3%となっています。

普通会計決算ベースの人件費比率(指定都市順位は単純比較)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
岡山市人件費比率 (%)	18.6	17.9	17.4	17.1	16.5	15.6	16.2	16.3
指定都市平均 (%)	15.8	15.7	15.2	14.9	14.4	14.4	14.2	
指定都市順位	18/18	18/19	18/20	18/20	19/20	14/20	17/20	

(4) 少子高齢化の進展と社会保障関係経費の増大

社会保障関係経費は、少子高齢化の進展などにより、平成 28 年度までの 10 年間で2倍近く増加し、一般財源は、159 億円の増加となっています。

(社会保障一般財源の伸び率 53.9%、同時期の市税収入の伸び率 7.9%)

また、今後の岡山市の将来推計人口によると、平成 32 年度をピークに減少が見込まれる一方、平成 26 年度以降、生産年齢人口は減少局面に突入し、高齢者人口も増加傾向にあります。

【社会保障関係経費及び岡山市の人口の推移】

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H28-H18	伸び率(%)
扶 助 費	411	433	449	507	626	661	668	680	715	728	763	352	85.6%
一般財源	171	174	177	200	223	227	233	239	245	245	247	76	44.4%
繰 出 金	145	151	159	168	191	203	204	222	214	247	248	103	71.0%
一般財源	124	129	134	142	164	176	177	194	182	207	207	83	66.9%
合 計	556	584	608	675	817	864	872	902	929	975	1,011	455	81.8%
一般財源	295	303	311	342	387	403	410	433	427	452	454	159	53.9%

												推計人口	
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H32	H37
年少人口	99	101	102	101	101	101	101	100	99	99	99	91	86
生産年齢人口	436	447	444	442	441	440	438	441	436	435	432	437	434
高齢者人口	126	137	141	145	148	150	155	162	169	172	177	190	195
総 人 口	661	685	687	688	690	691	694	703	704	706	708	718	715
構 成 比	年 少	15.0%	14.7%	14.8%	14.7%	14.6%	14.6%	14.6%	14.2%	14.1%	14.0%	12.7%	12.0%
	生産年齢	66.0%	65.3%	64.6%	64.2%	63.9%	63.7%	63.1%	62.7%	61.9%	61.6%	60.9%	60.7%
	高 齢 者	19.1%	20.0%	20.5%	21.1%	21.4%	21.7%	22.3%	23.0%	24.0%	24.4%	26.5%	27.3%

※扶助費 生活保護、児童手当、障害者関係経費、保育所関係経費など

※繰出金 保険医療特別会計への繰出金(介護保険、後期高齢者医療、国民健康保険)

※平成28年度までの人口は住民基本台帳人口。推計人口は国勢調査をベースにした岡山市独自推計。

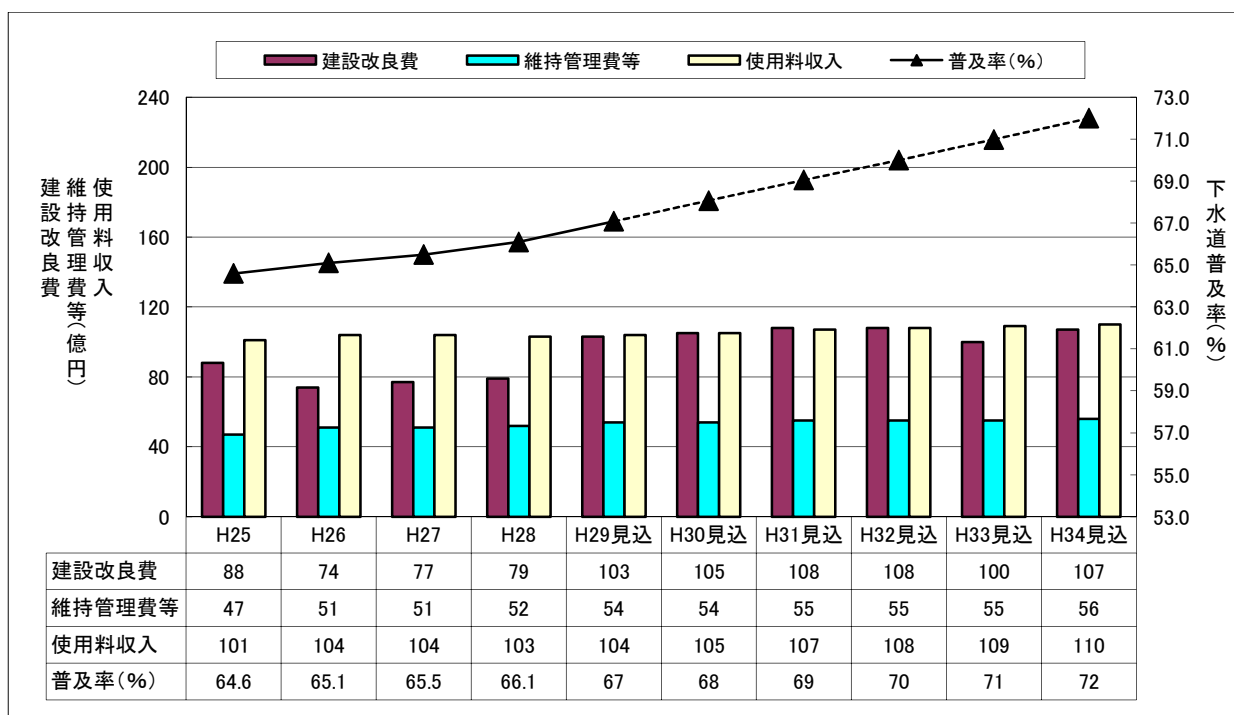
【今後の対応について】

少子高齢化による社会保障関係給付の増加、地域経済を支える生産年齢人口の減少は、本市の財政運営にとって大きな懸念材料であり、将来にわたって、安定した社会保障施策を実施していくためには健全な財政運営を行っていく必要があります。

そのため、行財政改革を継続的に推進しながら、将来世代に負担を先送りすることなく、財源調整のための基金残高を一定程度保ちながら、財政運営の健全性を確保した上で、市民福祉の向上と活力ある都市づくりを図ってまいります。

(5) 下水道の効率的な普及に努めています

- ① 下水道事業の建設改良費、維持管理費、使用料収入及び下水道処理人口普及率の推移と今後の見通しは次のようになっています。



【下水道処理人口普及率は全国平均に及ばず】

- ・下水道処理人口普及率は、平成25年度の64.6%から年々伸びており、平成28年度末には66.1%となっています。
- ・しかしながら、下水道の整備対象である市街化区域が地理的に分散していることにより、幹線整備に時間がかかるため、普及率は全国平均(平成27年度末現在77.8%)を下回っています。今後もより一層のコスト縮減に取り組みながら、効果的な下水道の普及に努めます。

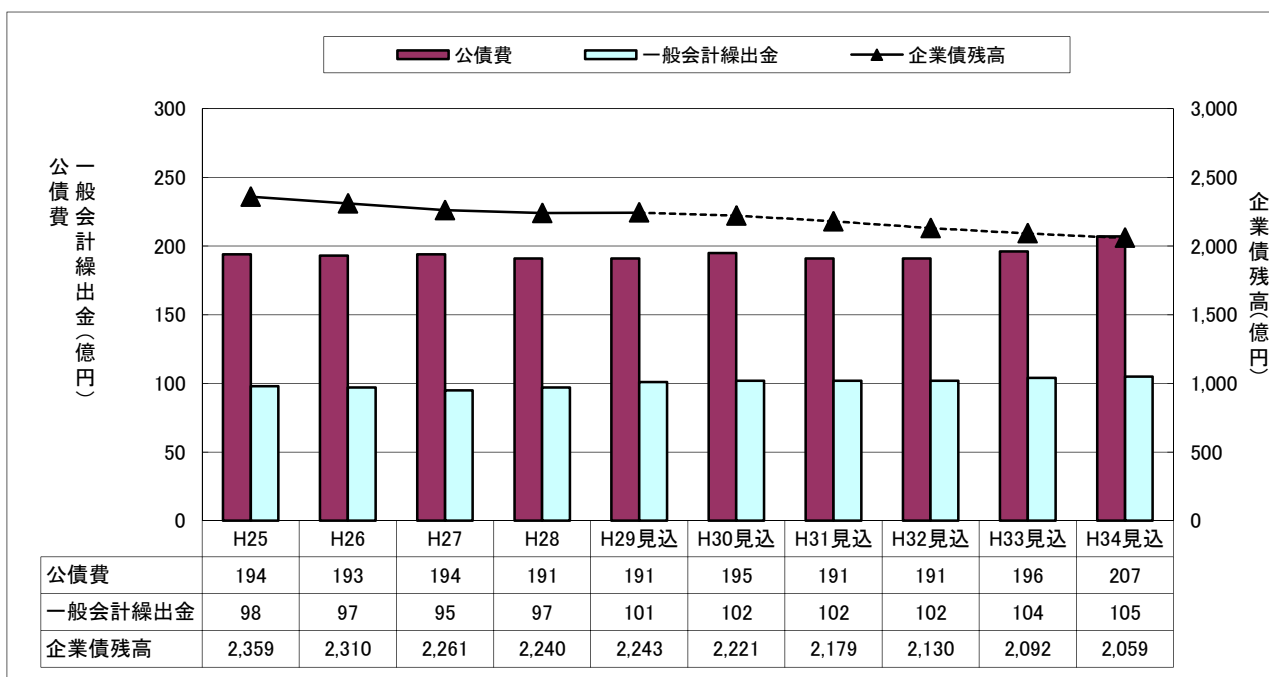
【普及率向上のため、建設改良費は今後とも高水準】

- ・建設改良費は平成28年度で79億円。今後も人口集中地区に重点を置き污水处理施設整備を進めていくほか、浸水対策や耐震・老朽化対策も実施していく必要があるため、投資額は高水準で推移していく見込となっています。重点アクションプラン策定による新制度適用など国庫補助等の有利な財源を活用しつつ、政令指定都市としてふさわしい基盤整備を進めます。

【維持管理費は増加傾向】

- ・施設整備による施設数や処理水量の増加、さらには施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が見込まれます。予防保全的な維持管理に取り組むことにより、限られた財源の中でライフサイクルコストの低減に努めます。

- ② 下水道事業に対して、一般会計から公債費などの一部について繰出しを行っています。公債費、企業債残高及び一般会計繰出金の推移と今後の見通しは次のようになっています。



(注) 公債費及び企業債残高は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を考慮している

【公債費は190億円規模】

- ・企業債の返済である公債費は、償還利子も含め、当面190億円程度で推移する見込みとなっています。
- ・企業債は30年(平成27年度同意債からは40年)程度の償還期間で借入っていますが、施設の耐用年数は50年あり、その差を調整するため「資本費平準化債」を発行し、下水道事業に係る世代間の負担を平準化しています。

【企業債残高は2,000億円超】

- ・企業債残高は平成25年度の2,359億円から確実に減少しており、今後も企業債の発行を元金償還額の範囲内に抑え、企業債現在高を縮減するよう努めることにより、さらに減少していくと見込んでいます。

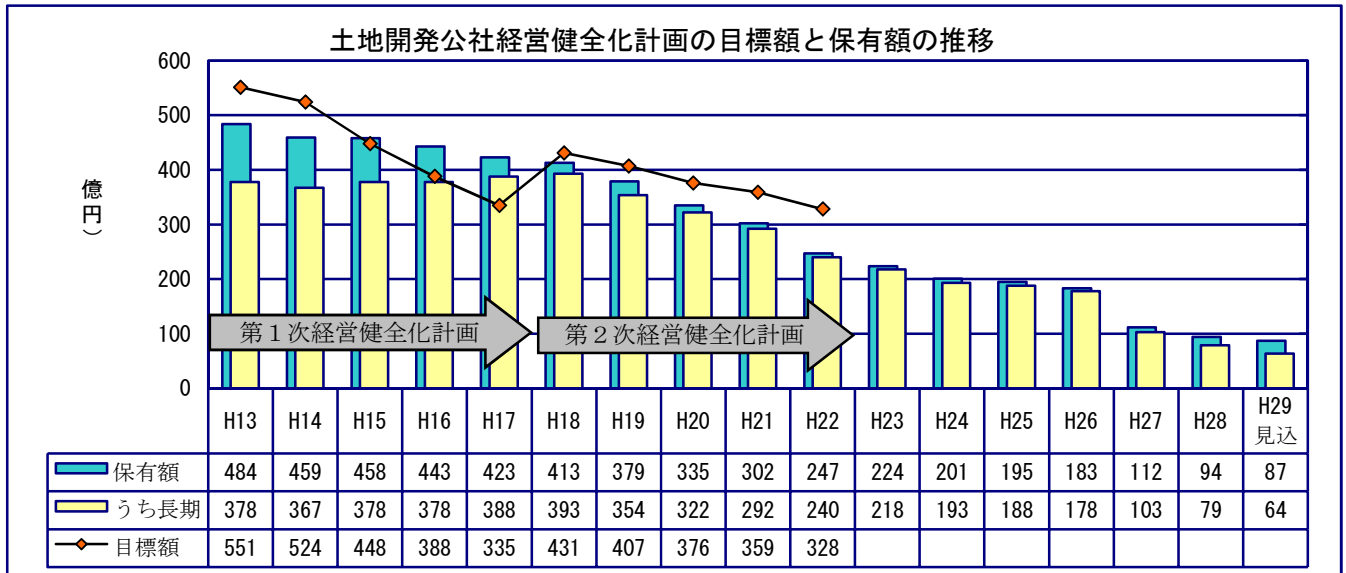
【一般会計からの繰出金は100億円程度で推移】

- ・一般会計からの繰出金は平成28年度では97億円となっています。平成32年度には有利な公害防止対策事業に係る交付税措置の見直しが検討されるなど、一般会計からの繰出金に係る財政措置が厳しくなる恐れがあります。
- ・このほか、社会環境の変化等により、今後の経営見通しに修正が生じることもあるため、今後とも、一層の経営改善努力を行いつつ、汚水処理の公費負担のあり方や使用料体系の見直しについて検討をする必要もあります。

(6) 土地開発公社の長期保有地は着実に減少

現在、土地開発公社が保有している土地はすべて、公有地取得事業として岡山市が将来買い戻すことを約束して、公社に先行取得を依頼したものです。

しかしながら、事業計画の見直し等により、当初設定した期限内に市の買戻しができないまま保有期間が5年を超えている、いわゆる長期保有地を公社が多く抱えることとなっています。



【経営健全化に向けて】

- 岡山市では、平成13年度から平成17年度を計画期間とする第1次公社経営健全化計画を策定し、保有土地の計画的な買戻しや、借入金の圧縮、金利の低減を図るなど、保有土地の簿価の縮小に努めてきましたが、平成17年度末の保有土地の総額は423億円と、目標(335億円)を達成することはできませんでした。
- その後、平成18年度から平成22年度を計画期間とする第2次公社経営健全化計画を新たに策定し、改めて保有土地の減少に努めた結果、第2次計画の最終目標(328億円)を1年前倒して達成しました。さらに、平成22年度末の保有土地総額は247億円となり、同計画の5年間で176億円の圧縮を実現しました。
- 第2次経営健全化計画終了後の平成23年度以降も、経営健全化に向けて長期保有土地の解消を着実に進め、平成26年度からは、公社保有土地の大部分を占める岡山操車場跡地の買戻しが始まったことから、平成28年度末の保有土地総額は94億円と、計画終了後の6年間で153億円圧縮し、長期保有地についても平成28年度末時点で79億円と、6年間で161億円圧縮しています。
- 平成29年度以降も、岡山操車場跡地整備事業における買戻しを順次進めていく予定としており、平成29年度末における保有土地総額は87億円、うち長期保有地は64億円と、いずれも減少を見込んでいます。

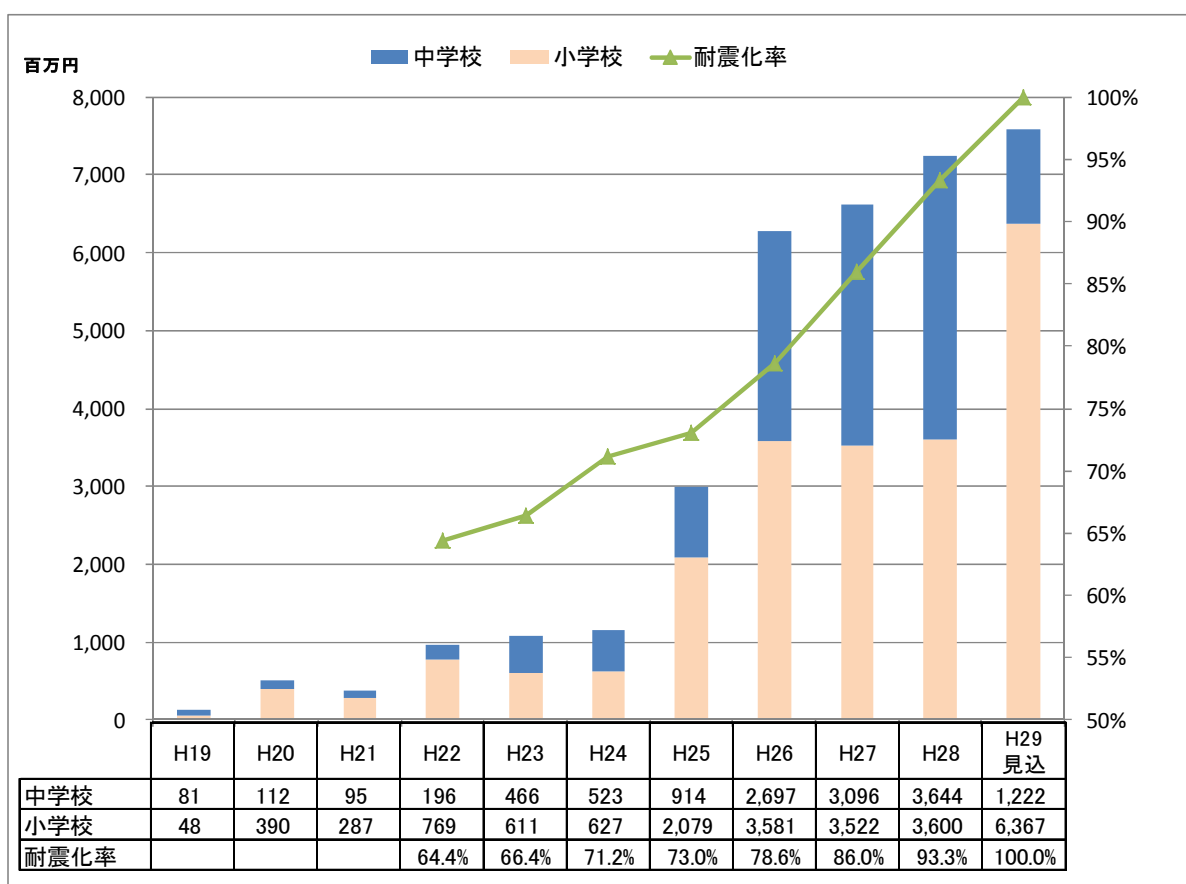
○公社保有地の主なもの（平成28年度末時点）	【面積】	【簿価】
岡山操車場跡地整備事業	25,931㎡	34億円
新産業ゾーン整備事業	25,587㎡	12億円

(7) 学校施設の耐震化を推進

【学校施設の耐震化の推進】

- ・学校施設は、児童生徒の学習や生活の場であるとともに、地震などの災害時には地域住民の避難場所等となることから、耐震化によって安全性を確保することは極めて重要です。
- ・平成 19 年度から平成 29 年度までの総事業費は 349 億円となり、小学校で 219 億円、中学校で 130 億円となっています。
- ・岡山市の学校施設の耐震化率は、平成 29 年度末で 100%になる見込みです。

耐震化事業費及び耐震化率の推移



【今後の取り組み】

- ・学校施設の耐震化は一段落しましたが、昭和40年代から昭和50年代にかけて建築された施設の老朽化対策が大きな課題となっています。
- ・建築部材や設備部材の経年劣化は、学校生活における安全面や機能面での不具合を引き起こす原因となるため、適切な時期に改修が必要になります。
- ・しかしながら、校舎等の建て替えは大きな財政負担となることから、安全性・機能性を確保しつつ、既存の施設を長期間使用するための長寿命化改修を行うなど、効率的で効果的な施設の維持管理を行います。

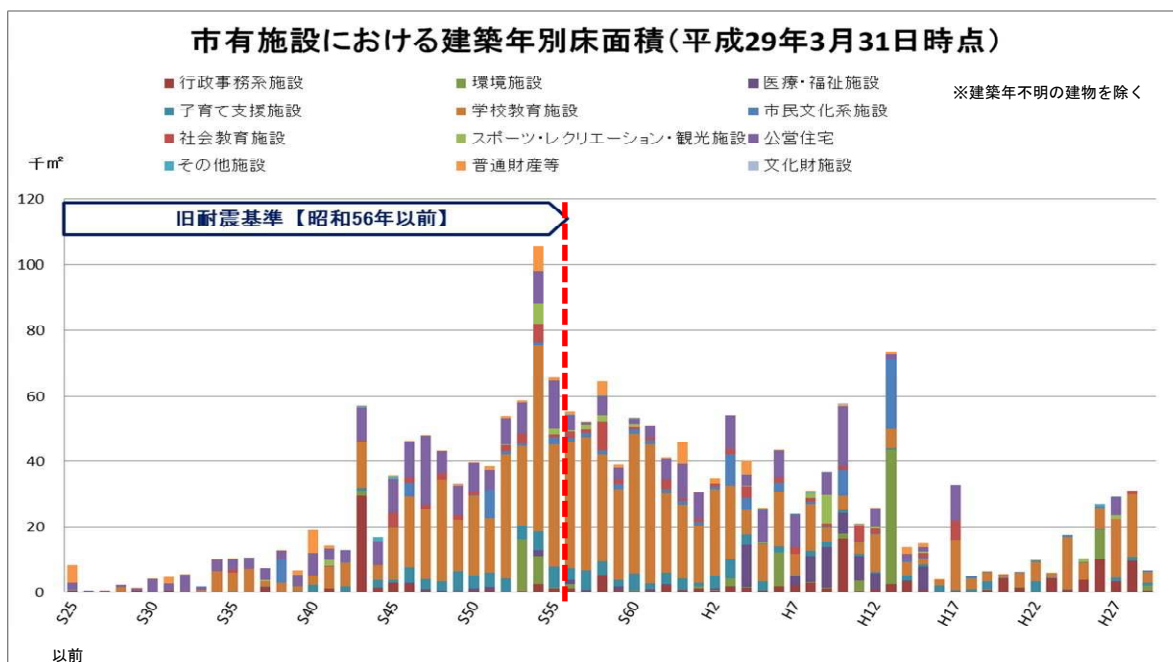
(8) 公共施設等の現状及び公共施設等総合管理計画の策定

【公共施設等の現状】

- ・平成28年度末時点での公共施設等のハコモノ(公園や駐車場等のインフラ施設や水道、下水道、市場の公営企業会計を除く)の総延床面積は、約1,952千㎡となっています。

【ハコモノの建築年別整備状況】

(※公園、駐車場等のインフラ施設や公営企業の施設を除く)



- ・市有施設は、昭和55年前後と平成13年頃に集中して整備しています。
- ・施設面積の約4割が旧耐震基準で建築されており、今後近い将来、大規模改修及び更新の時期が集中することが見込まれます。
- ・建築面積が他の年度より大きい年度としては、昭和43年の本庁舎、昭和54年のオリエント美術館、平成4年の西川アイプラザ、平成10年の保健福祉会館、平成13年の東部クリーンセンター及び岡山コンベンションセンターが挙げられます。

【公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進】

超高齢化社会の到来に伴い今後の税収の大幅な減少も想定される中、利用需要が低下した施設をそのまま保持し運営を続ければ、過重な財政負担となります。

一方、少子高齢化や女性の社会進出等による新たな市民ニーズや防災等社会的要請への対応が求められており、今後の公共施設等の整備においては、施設需要の変化を見据えて、まちづくりの面におけるコンパクトでネットワーク化された快適で多様なまちづくり等への取組と密接に連携し、公共施設等の在り方についてもその機能と配置の最適化を図りながら、需要と供給のバランスの取れた持続可能なものにしていく必要があります。

そこで、長期的な視点で財政の平準化を図り、市民の安全・安心を確保し、必要なサービスを将来にわたって持続的に提供していくため、平成29年3月に「岡山市公共施設等総合管理計画」を策定しました。今後、平成32年度を目途に、個別の施設単位あるいは施設類型単位で建替等更新や廃止等の方針を個別施設計画として策定し、安全性の確保と財政負担の平準化を図りつつ、市民サービスの充実を目指してまいります。

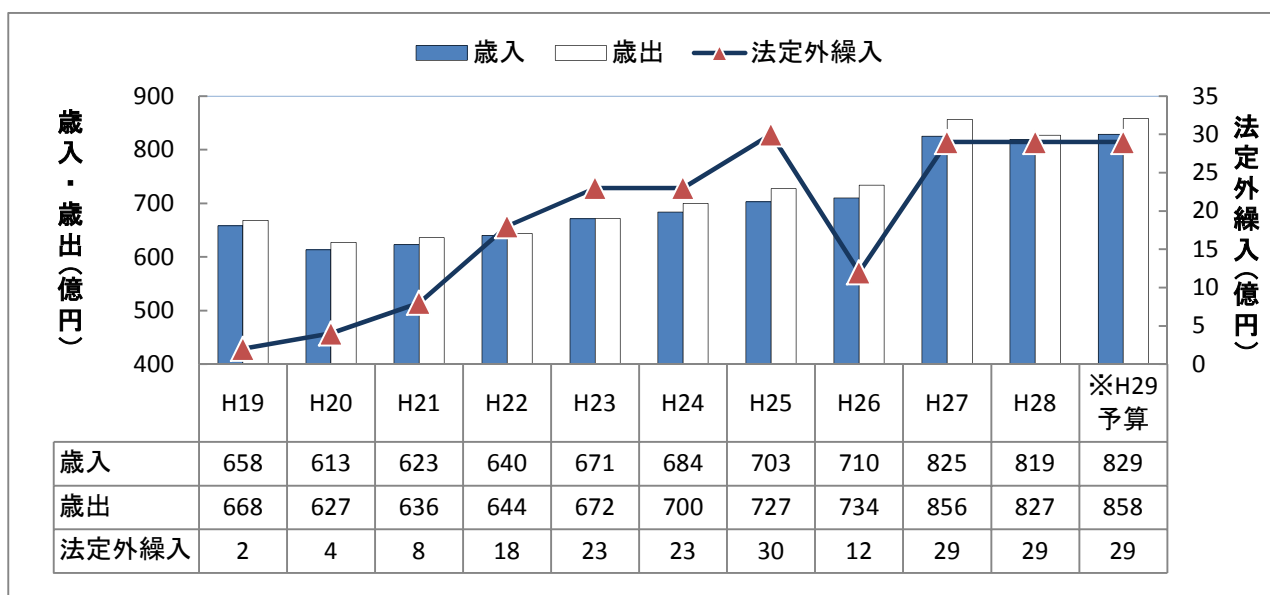
(9) 国民健康保険事業の財政健全化

【国民健康保険事業の現状】

岡山市の国民健康保険事業は、平成 18 年度から5年間赤字決算が続き、繰上充用と一般会計からの法定外繰入によって対応していました。

法定外繰入の増額等により、平成 23 年度から黒字決算に転じましたが、法定外繰入や繰越金等を除くと、実質的な単年度収支は、依然として赤字であり、給付と負担のバランスが崩れた状況が恒常化しています。

【歳入・歳出と政策繰入の推移】



※歳入は繰越金、法定外繰入、歳出は繰上充用を除いた額。

※平成 27 年度以降、財政共同安定化事業の制度改正により歳入・歳出とも大幅な増加となっています。

【財政健全化計画の推進と国保財政運営主体の都道府県への移行】

一般会計からの法定外繰入のみで収支バランスをとり続けることは困難であることから、国保財政の安定的な運営が継続できるよう、平成 26 年4月に「岡山市国民健康保険財政健全化計画」を策定し、平成 28 年度までの計画期間中、歳入面では収納率向上対策事業、歳出面では医療費適正化事業を推進してきましたが、依然として法定外繰入を除いた単年度収支は赤字が継続しています。

一方で、平成 27 年5月の国民健康保険法改正により、平成 30 年度から国保財政運営の責任主体が都道府県へ移行し、この改正により都道府県が各市町村の国保事業費納付金を決定し、それぞれの標準保険料率が示されることになっています。

平成 30 年の年明けに県より示される予定の、平成 30 年度の納付金及び標準保険料率を参考に、今後の国保財政の給付と負担のバランスを考慮して、国民健康保険料率を定めていく必要があると考えています。

6 資料編

(1) 普通会計決算収支状況等の推移

(単位:百万円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
決算 収支 状況	歳入総額 A	231,664	229,990	251,846	261,039	264,434	262,293	274,091	293,586	287,505	288,551
	歳出総額 B	227,238	225,169	245,769	250,364	255,594	255,930	265,070	282,819	277,861	278,931
	歳入歳出差引額 (A-B) C	4,426	4,821	6,077	10,675	8,840	6,363	9,021	10,767	9,644	9,620
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	985	656	1,798	1,593	1,868	1,491	1,811	1,765	2,485	2,083
	実質収支 (C-D) E	3,441	4,165	4,279	9,082	6,972	4,872	7,210	9,002	7,159	7,537
	単年度収支 F	△ 28	724	114	4,803	△ 2,110	△ 2,100	2,338	1,792	△ 1,843	378
	積立金 G	65	42	30	20	13	38	22	20	24	9
	繰上償還金 H	0	100	48	57	0	32	127	17	0	0
	積立金取り崩し額 I	5,516	4,043	1,438	100	0	0	3,500	3,680	3,910	4,600
	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 5,479	△ 3,177	△ 1,246	4,780	△ 2,097	△ 2,030	△ 1,013	△ 1,851	△ 5,729	△ 4,213
財 政 指 標	基準財政需要額	114,873	115,119	124,530	120,114	118,934	117,288	116,033	116,275	119,330	121,431
	基準財政収入額	90,299	90,659	93,109	87,297	89,266	88,898	90,186	92,153	96,532	98,380
	標準財政規模	144,051	149,490	159,057	162,139	163,916	163,451	165,465	165,727	165,517	166,756
	普通交付税	26,057	26,624	31,309	32,849	29,733	28,389	25,835	24,383	22,873	22,943
	特別交付税	1,968	1,976	2,015	2,141	2,250	2,135	2,008	1,969	1,878	1,763
	財政力指数	0.758	0.777	0.774	0.754	0.742	0.745	0.762	0.776	0.793	0.804
	財政力指数 (単年度)	0.786	0.788	0.748	0.727	0.751	0.758	0.777	0.793	0.809	0.810
	経常収支比率 (%)	94.6	93.6	90.5	86.1	87.4	88.2	87.5	87.5	87.5	88.1
	うち人件費 (%)	28.4	27.5	25.7	23.7	23.9	23.6	23.2	23.3	23.9	24.2
	うち扶助費 (%)	11.4	11.6	12.6	13.2	13.5	14.0	14.2	14.3	14.2	14.5
うち公債費 (%)	25.1	25.1	23.8	22.1	22.0	22.0	21.1	20.0	18.9	18.1	
その他 (%)	29.7	29.4	28.4	27.1	28.0	28.6	29.0	29.9	30.5	31.3	
実質収支比率 (%)	2.3	2.8	2.7	5.6	4.3	3.0	4.4	5.4	4.3	4.5	
実質公債費比率 (%)	18.1	17.6	17.0	15.9	14.8	13.5	12.4	11.0	9.5	8.1	
将来負担比率 (%)	166.8	154.0	135.6	110.0	87.8	64.0	54.0	43.4	27.7	13.5	
積立金 現在高	積立金現在高	17,901	14,708	15,676	18,543	26,686	34,053	37,395	39,570	41,853	44,452
	(財政調整基金)	7,488	5,688	6,880	9,500	14,613	18,751	18,373	19,013	20,427	20,136
	(市債調整基金)	1,350	1,358	1,364	1,368	1,370	1,374	1,377	1,382	1,388	1,397
	(公共施設等整備基金)	1,160	599	603	605	3,607	7,262	10,779	12,802	13,828	16,834
財源 調整 のための 基金	財源調整のための基金	9,998	7,645	8,847	11,473	19,590	27,387	30,529	33,197	35,643	38,367
	地方債現在高	311,786	298,081	285,359	279,233	277,647	276,054	282,523	301,269	307,410	312,104
	うち通常分現在高 (注)	238,942	226,020	212,915	198,118	187,437	175,846	170,245	177,521	174,115	169,579
	債務負担行為額	83,241	76,361	70,547	70,816	82,967	83,122	81,120	77,163	77,140	73,106
経常一般財源等	151,640	151,538	158,259	168,637	167,283	165,895	167,621	169,736	170,364	169,395	

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

(2) 歳入歳出決算額の推移 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
地 方 税	112,540,809	48.6	6.0	113,410,561	49.3	0.8	108,573,090	43.1	△4.3	108,777,349	41.7	0.2	109,152,196	41.3	0.3
地 方 譲 与 税	2,595,308	1.1	△63.4	2,535,828	1.1	△2.3	3,263,605	1.3	28.7	3,237,002	1.2	△0.8	3,116,139	1.2	△3.7
利 子 割 交 付 金	537,885	0.2	26.0	505,391	0.2	△6.0	431,862	0.2	△14.5	386,710	0.2	△10.5	378,649	0.1	△2.1
配 当 割 交 付 金	517,177	0.2	24.0	218,568	0.1	△57.7	165,424	0.1	△24.3	208,122	0.1	25.8	240,862	0.1	15.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	366,259	0.2	△11.8	86,620	0.0	△76.4	82,615	0.0	△4.6	74,414	0.0	△9.9	49,497	0.0	△33.5
地 方 消 費 税 交 付 金	6,649,305	2.9	△0.6	6,304,707	2.7	△5.2	6,751,748	2.7	7.1	6,740,152	2.6	△0.2	6,788,416	2.6	0.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	173,715	0.1	1.2	165,716	0.1	△4.6	161,965	0.1	△2.3	155,639	0.1	△3.9	154,461	0.0	△0.8
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	169	0.0	△51.4	169	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,082,647	0.5	△6.1	1,054,187	0.5	△2.6	5,738,139	2.3	444.3	5,813,788	2.2	1.3	5,822,959	2.2	0.2
地 方 特 例 交 付 金 等	781,914	0.3	△73.9	1,315,324	0.6	68.2	1,424,219	0.6	8.3	1,240,073	0.5	△12.9	1,096,958	0.4	△11.5
地 方 交 付 税	28,025,502	12.1	△10.2	28,600,293	12.4	2.1	33,324,210	13.2	16.5	34,989,755	13.4	5.0	31,982,684	12.1	△8.6
普 通	26,057,006	11.3	△10.3	26,623,970	11.6	2.2	31,308,671	12.4	17.6	32,849,051	12.6	4.9	29,733,349	11.2	△9.5
特 別	1,968,496	0.8	△9.8	1,976,323	0.8	0.4	2,015,539	0.8	2.0	2,140,704	0.8	6.2	2,249,335	0.9	5.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	219,306	0.1	0.5	199,145	0.1	△9.2	449,020	0.2	125.5	431,891	0.2	△3.8	422,665	0.2	△2.1
分 担 金 ・ 負 担 金	2,988,692	1.3	0.3	3,030,737	1.3	1.4	3,070,610	1.2	1.3	3,506,285	1.3	14.2	3,162,322	1.2	△9.8
使 用 料	4,481,720	1.9	△0.3	4,316,646	1.9	△3.7	4,247,938	1.7	△1.6	4,410,994	1.7	3.8	4,406,161	1.7	△0.1
手 数 料	1,765,547	0.8	△1.1	2,094,140	0.9	18.6	2,620,777	1.0	25.1	2,634,108	1.0	0.5	2,605,032	1.0	△1.1
国 庫 支 出 金	26,920,729	11.6	7.9	26,292,797	11.4	△2.3	43,858,064	17.4	66.8	42,079,396	16.1	△4.1	42,711,185	16.1	1.5
国 有 提 供 施 設 所 在 交 付 金	104,107	0.0	2.9	100,351	0.0	△3.6	92,456	0.0	△7.9	92,520	0.0	0.1	83,288	0.0	△10.0
県 支 出 金	9,276,205	4.0	22.9	9,083,290	4.0	△2.1	8,450,790	3.4	△7.0	10,705,602	4.1	26.7	10,781,958	4.1	0.7
財 産 収 入	596,338	0.3	29.1	963,658	0.4	61.6	582,281	0.2	△39.6	383,505	0.1	△34.1	444,240	0.2	15.8
寄 附 金	2,679	0.0	△75.6	9,197	0.0	243.3	2,394	0.0	△74.0	3,705	0.0	54.8	24,797	0.0	569.3
繰 入 金	6,544,036	2.8	42.0	6,279,026	2.7	△4.0	2,592,503	1.0	△58.7	1,012,617	0.4	△60.9	738,590	0.3	△27.1
繰 越 金	2,318,553	1.0	△34.9	2,226,676	1.0	△4.0	2,221,178	0.9	△0.2	3,376,874	1.3	52.0	5,574,854	2.1	65.1
諸 収 入	2,255,084	1.0	△12.3	2,002,716	0.9	△11.2	3,623,678	1.4	80.9	3,738,782	1.4	3.2	3,759,157	1.4	0.5
地 方 債	20,920,609	9.0	9.0	19,194,463	8.4	△8.3	20,117,078	8.0	4.8	27,039,610	10.4	34.4	30,936,900	11.7	14.4
う ち 通 常 分 (注)	13,714,200	5.9	16.6	13,055,100	5.7	11.0	12,386,060	4.9	△4.9	10,418,000	4.0	△15.9	13,128,100	5.0	26.0
合 計	231,664,295	100.0	1.1	229,990,206	100.0	△0.7	251,845,644	100.0	9.5	261,038,893	100.0	3.7	264,433,970	100.0	1.3

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
地 方 税	108,087,672	41.2	△1.0	110,008,252	40.1	1.8	112,934,849	38.5	2.7	112,653,695	39.2	△0.2	114,512,367	39.7	1.6
地 方 譲 与 税	2,988,459	1.1	△4.1	2,862,682	1.0	△4.2	2,704,976	0.9	△5.5	2,742,882	1.0	1.4	2,823,238	1.0	2.9
利 子 割 交 付 金	304,325	0.1	△19.6	270,476	0.1	△11.1	251,532	0.1	△7.0	247,367	0.1	△1.7	119,967	0.0	△51.5
配 当 割 交 付 金	247,268	0.1	2.7	479,358	0.2	93.9	1,055,005	0.4	120.1	745,155	0.3	△29.4	428,853	0.1	△42.4
株式等譲渡所得割交付金	54,755	0.0	10.6	669,239	0.2	1,122.2	559,927	0.2	△16.3	680,234	0.2	21.5	283,726	0.1	△58.3
地 方 消 費 税 交 付 金	6,847,030	2.6	0.9	6,788,788	2.5	△0.9	8,165,150	2.8	20.3	13,815,008	4.8	69.2	12,590,704	4.4	△8.9
ゴルフ場利用税交付金	153,345	0.1	△0.7	147,394	0.1	△3.9	123,031	0.0	△16.5	117,822	0.1	△4.2	118,180	0.0	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税・自動車取得税交付金	5,726,307	2.2	△1.7	5,609,165	2.0	△2.0	5,262,143	1.8	△6.2	5,216,113	1.8	△0.9	5,580,624	1.9	7.0
地方特例交付金等	429,876	0.2	△60.8	439,818	0.2	2.3	428,281	0.1	△2.6	436,454	0.2	1.9	448,974	0.2	2.9
地 方 交 付 税	30,523,670	11.6	△4.6	27,843,307	10.2	△8.8	26,352,401	9.0	△5.4	24,751,243	8.6	△6.1	24,705,721	8.6	△0.2
普 通	28,389,079	10.8	△4.5	25,834,895	9.4	△9.0	24,383,127	8.3	△5.6	22,872,649	8.0	△6.2	22,942,364	8.0	0.3
特 別	2,134,591	0.8	△5.1	2,008,412	0.8	△5.9	1,969,274	0.7	△1.9	1,878,594	0.7	△4.6	1,763,357	0.6	△6.1
交通安全対策特別交付金	420,228	0.2	△0.6	398,685	0.1	△5.1	347,546	0.1	△12.8	364,521	0.1	4.9	334,611	0.1	△8.2
分 担 金 ・ 負 担 金	3,244,552	1.2	2.6	3,263,044	1.2	0.6	3,504,607	1.2	7.4	3,353,276	1.2	△4.3	3,201,536	1.1	△4.5
使 用 料	4,391,255	1.7	△0.3	4,421,472	1.6	0.7	4,631,927	1.6	4.8	4,340,754	1.5	△6.3	4,259,825	1.5	△1.9
手 数 料	2,604,952	1.0	0.0	2,712,449	1.0	4.1	2,654,810	0.9	△2.1	2,679,744	0.9	0.9	2,709,650	0.9	1.1
国 庫 支 出 金	42,169,555	16.1	△1.3	45,503,936	16.6	7.9	48,358,919	16.5	6.3	48,985,300	17.0	1.3	52,395,513	18.1	7.0
国有提供施設所在交付金	83,498	0.0	0.3	79,337	0.0	△5.0	75,021	0.0	△5.4	72,035	0.0	△4.0	69,817	0.0	△3.1
県 支 出 金	11,955,895	4.6	10.9	10,029,651	3.7	△16.1	11,106,775	3.8	10.7	13,585,840	4.7	22.3	13,180,246	4.6	△3.0
財 産 収 入	1,589,697	0.6	257.8	529,063	0.2	△66.7	533,277	0.2	0.8	703,783	0.2	32.0	1,336,751	0.5	89.9
寄 附 金	40,315	0.0	62.6	117,361	0.0	191.1	61,704	0.0	△47.4	153,844	0.1	149.3	181,414	0.1	17.9
繰 入 金	723,261	0.3	△2.1	5,151,495	1.9	612.3	6,956,913	2.4	35.0	7,330,331	2.5	5.4	6,877,971	2.4	△6.2
繰 越 金	4,740,143	1.8	△15.0	3,262,599	1.2	△31.2	4,720,832	1.6	44.7	5,466,823	1.9	15.8	5,344,500	1.9	△2.2
諸 収 入	3,905,007	1.5	3.9	5,480,260	2.0	40.3	3,639,601	1.2	△33.6	3,752,028	1.3	3.1	4,081,884	1.4	8.8
地 方 債	31,061,600	11.8	0.4	38,022,700	13.9	22.4	49,157,000	16.7	29.3	35,310,900	12.3	△28.2	32,965,000	11.4	△6.6
うち通常分(注)	11,625,000	4.4	△11.4	16,496,000	6.0	41.9	28,567,000	9.7	73.2	17,444,500	6.1	△38.9	15,131,100	5.2	△13.3
合 計	262,292,665	100.0	△0.8	274,090,531	100.0	4.5	293,586,227	100.0	7.1	287,505,152	100.0	△2.1	288,551,072	100.0	△2.1

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

性質別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	
人 件 費	49,446,615	21.8	0.3	47,512,268	21.1	△3.9	45,628,181	18.6	△4.0	44,821,423	17.9	△1.8	44,531,008	17.4	△0.6	
うち職員給与	33,260,861	14.6	△2.7	32,265,712	14.3	△3.0	31,228,738	12.7	△3.2	30,211,703	12.1	△3.3	29,742,047	11.6	△1.6	
扶 助 費	43,299,828	19.0	5.4	44,943,412	20.0	3.8	50,699,122	20.6	12.8	62,563,619	25.0	23.4	66,067,187	25.8	5.6	
公 債 費	38,582,478	17.0	△2.3	38,678,778	17.2	0.2	38,199,512	15.5	△1.2	37,620,368	15.0	△1.5	37,259,132	14.6	△1.0	
元 金	32,291,420	14.2	△1.6	32,899,073	14.6	1.9	32,838,888	13.3	△0.2	32,625,463	13.0	△0.6	32,522,925	12.7	△0.3	
利 子	6,268,643	2.8	△6.0	5,757,696	2.6	△8.2	5,348,134	2.2	△7.1	4,990,222	2.0	△6.7	4,729,634	1.9	△5.2	
一時借入金利子	22,415	0.0	98.5	22,009	0.0	△1.8	12,490	0.0	△43.3	4,683	0.0	△62.5	6,573	0.0	40.4	
(義務的経費の計)	131,328,921	57.8	1.1	131,134,458	58.3	△0.1	134,526,815	54.7	2.6	145,005,410	57.9	7.8	147,857,327	57.8	2.0	
物 件 費	24,340,640	10.7	△0.5	25,078,176	11.1	3.0	25,655,994	10.4	2.3	25,579,925	10.2	△0.3	26,351,709	10.3	3.0	
維 持 補 修 費	2,653,327	1.2	△5.7	2,411,415	1.1	△9.1	3,010,112	1.2	24.8	3,463,053	1.4	15.0	3,595,432	1.4	3.8	
補 助 費 等	10,315,508	4.5	16.5	8,650,733	3.8	△16.1	22,023,681	9.0	154.6	19,978,440	8.0	△9.3	19,821,161	7.8	△0.8	
繰 出 金	29,090,670	12.8	4.4	28,424,064	12.6	△2.3	28,745,613	11.7	1.1	19,197,567	7.7	△33.2	20,669,509	8.1	7.7	
投資・出資・貸付金	1,489,923	0.7	△22.7	1,356,339	0.6	△9.0	1,229,060	0.5	△9.4	2,528,807	1.0	105.8	2,589,109	1.0	2.4	
積 立 金	561,457	0.2	△40.7	564,946	0.3	0.6	885,988	0.4	56.8	833,551	0.3	△5.9	3,741,981	1.5	348.9	
投 資 的 経 費	27,457,173	12.1	△1.7	27,548,897	12.2	0.3	29,691,507	12.1	7.8	33,777,286	13.5	13.8	30,967,599	12.1	△8.3	
内 訳	うち人件費	569,567	0.3	△3.7	526,055	0.2	△7.6	699,927	0.3	33.1	620,875	0.2	△11.3	629,695	0.2	1.4
	普通建設事業費	27,420,482	12.1	△1.3	27,548,897	12.2	0.5	29,683,359	12.1	7.7	33,777,286	13.5	13.8	30,795,086	12.0	△8.8
	補助	10,466,718	4.6	27.9	8,059,543	3.6	△23.0	8,970,184	3.7	11.3	8,683,716	3.5	△3.2	11,486,248	4.5	32.3
	単 独	16,953,764	7.5	△13.5	19,489,354	8.6	15.0	20,713,175	8.4	6.3	25,093,570	10.0	21.1	19,308,838	7.5	△23.1
	災害復旧事業費	36,691	0.0	△74.0	0	0.0	皆減	8,148	0.0	皆増	0	0.0	皆減	172,513	0.1	皆増
	失業対策事業費															
合 計	227,237,619	100.0	1.1	225,169,028	100.0	△0.9	245,768,770	100.0	9.1	250,364,039	100.0	1.9	255,593,827	100.0	2.1	

性質別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	
人 件 費	43,868,049	17.1	△1.5	43,784,345	16.5	△0.2	44,234,486	15.6	1.0	44,946,379	16.2	1.6	45,383,922	16.3	1.0	
うち職員給与	29,554,195	11.5	△0.6	29,277,865	11.0	△0.9	30,003,893	10.6	2.5	30,414,234	10.9	1.4	30,750,958	11.0	1.1	
扶 助 費	66,802,370	26.1	1.1	67,968,508	25.6	1.7	71,498,859	25.3	5.2	72,797,148	26.2	1.8	76,345,400	27.4	4.9	
公 債 費	37,112,975	14.5	△0.4	35,659,904	13.5	△3.9	34,181,640	12.1	△4.1	32,711,350	11.8	△4.3	31,470,866	11.3	△3.8	
元 金	32,654,952	12.8	0.4	31,553,903	11.9	△3.4	30,410,309	10.8	△3.6	29,169,537	10.5	△4.1	28,271,857	10.1	△3.1	
利 子	4,454,549	1.7	△5.8	4,101,262	1.5	△7.9	3,765,367	1.3	△8.2	3,538,593	1.3	△6.0	3,195,990	1.2	△9.7	
一時借入金利子	3,474	0.0	△47.1	4,739	0.0	36.4	5,964	0.0	25.8	3,220	0.0	△46.0	3,019	0.0	△6.2	
(義務的経費の計)	147,783,394	57.7	△0.1	147,412,757	55.6	△0.3	149,914,985	53.0	1.7	150,454,877	54.2	0.4	153,200,188	55.0	1.8	
物 件 費	26,079,190	10.2	△1.0	27,297,006	10.3	4.7	29,109,962	10.3	6.6	30,599,110	11.0	5.1	30,156,490	10.8	△1.4	
維 持 補 修 費	3,607,299	1.4	0.3	3,699,317	1.4	2.6	4,125,385	1.5	11.5	4,304,949	1.5	4.4	4,221,215	1.5	△1.9	
補 助 費 等	19,535,680	7.6	△1.4	19,381,441	7.3	△0.8	18,888,761	6.7	△2.5	20,437,262	7.4	8.2	21,253,143	7.6	4.0	
繰 出 金	21,588,687	8.4	4.4	22,480,935	8.5	4.1	21,367,556	7.5	△5.0	24,694,086	8.9	15.6	25,797,779	9.2	4.5	
投資・出資・貸付金	2,250,564	0.9	△13.1	6,577,375	2.5	192.3	16,445,497	5.8	150.0	3,931,784	1.4	△76.1	3,583,518	1.3	△8.9	
積 立 金	3,965,864	1.6	6.0	5,362,640	2.0	35.2	4,265,385	1.5	△20.5	3,187,480	1.1	△25.3	4,168,165	1.5	30.8	
投 資 的 経 費	31,119,388	12.2	0.5	32,858,228	12.4	5.6	38,701,873	13.7	17.8	40,251,104	14.5	4.0	36,550,202	13.1	△9.2	
内 訳	うち人件費	679,453	0.3	7.9	681,496	0.3	0.3	820,813	0.3	20.4	859,160	0.3	4.7	894,613	0.3	4.1
	普通建設事業費	30,685,987	12.0	△0.4	32,705,913	12.3	6.6	38,571,271	13.7	17.9	40,063,848	14.4	3.9	36,428,170	13.1	△9.1
	補助	13,060,258	5.1	13.7	15,097,931	5.7	15.6	15,713,530	5.6	4.1	15,646,046	5.6	△0.4	16,744,394	6.0	7.0
	単 独	17,625,729	6.9	△8.7	17,607,982	6.6	△0.1	22,857,741	8.1	29.8	24,417,802	8.8	6.8	19,683,776	7.1	△19.4
	災害復旧事業費	433,401	0.2	151.2	152,315	0.1	△64.9	130,602	0.0	△14.3	187,256	0.1	43.4	122,032	0.0	△34.8
	失業対策事業費															
合 計	255,930,066	100.0	0.1	265,069,699	100.0	3.6	282,819,404	100.0	6.7	277,860,652	100.0	△1.8	278,930,700	100.0	0.4	

目的別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
議 会 費	1,155,459	0.5	△10.0	1,148,057	0.5	△0.6	1,105,477	0.4	△3.7	1,065,181	0.4	△3.6	1,336,528	0.5	25.5
総 務 費	18,143,996	8.0	0.6	19,918,934	8.8	9.8	19,522,953	7.9	△2.0	16,880,617	6.7	△13.5	18,708,747	7.3	10.8
民 生 費	71,183,657	31.3	2.4	72,915,394	32.4	2.4	80,844,059	32.9	10.9	94,923,097	37.9	17.4	99,884,234	39.0	5.2
衛 生 費	20,593,762	9.1	△4.1	22,464,314	10.0	9.1	21,127,545	8.6	△6.0	21,098,794	8.4	△0.1	22,188,509	8.7	5.2
労 働 費	333,140	0.1	△4.3	281,501	0.1	△15.5	640,454	0.3	127.5	1,028,125	0.4	60.5	1,177,735	0.5	14.6
農 林 水 産 業 費	9,115,595	4.0	△1.1	7,981,796	3.6	△12.4	7,370,923	3.0	△7.7	7,173,025	2.9	△2.7	7,121,665	2.8	△0.7
商 工 費	1,649,926	0.7	2.0	1,874,497	0.8	13.6	13,040,020	5.3	595.7	6,068,618	2.4	△53.5	3,266,409	1.3	△46.2
土 木 費	38,315,711	16.9	9.1	31,267,667	13.9	△18.4	36,566,224	14.9	16.9	35,495,783	14.2	△2.9	33,496,738	13.1	△5.6
消 防 費	7,135,946	3.2	△5.9	8,082,052	3.6	13.3	6,969,655	2.8	△13.8	7,386,857	3.0	6.0	9,477,005	3.7	28.3
教 育 費	20,986,397	9.2	0.9	20,549,011	9.1	△2.1	20,336,238	8.3	△1.0	21,604,377	8.7	6.2	21,468,616	8.4	△0.6
災 害 復 旧 費	36,691	0.0	△74.0	0	0.0	皆減	8,148	0.0	皆増	0	0.0	皆減	172,513	0.1	皆増
公 債 費	38,587,339	17.0	△2.3	38,685,805	17.2	0.3	38,237,074	15.6	△1.2	37,639,565	15.0	△1.6	37,295,128	14.6	△0.9
諸 支 出 金															
前年度繰上充用金															
合 計	227,237,619	100.0	1.1	225,169,028	100.0	△0.9	245,768,770	100.0	9.1	250,364,039	100.0	1.9	255,593,827	100.0	2.1

目的別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
議 会 費	1,212,034	0.5	△9.3	1,170,732	0.4	△3.4	1,208,930	0.4	3.3	1,272,685	0.5	5.3	1,116,619	0.4	△12.3
総 務 費	20,089,671	7.8	7.4	22,697,527	8.6	13.0	24,788,836	8.8	9.2	22,781,454	8.2	△8.1	23,502,737	8.4	3.2
民 生 費	101,960,255	39.8	2.1	103,043,904	38.9	1.1	108,287,020	38.3	5.1	114,082,289	41.0	5.4	116,976,311	41.9	2.5
衛 生 費	21,127,324	8.3	△4.8	28,459,800	10.7	34.7	35,856,189	12.7	26.0	25,919,040	9.3	△27.7	22,904,981	8.2	△11.6
労 働 費	465,315	0.2	△60.5	278,769	0.1	△40.1	238,011	0.1	△14.6	197,987	0.1	△16.8	468,523	0.2	136.6
農 林 水 産 業 費	6,762,739	2.6	△5.0	7,187,354	2.7	6.3	6,376,967	2.2	△11.3	6,271,000	2.2	△1.7	7,665,937	2.8	22.2
商 工 費	2,006,850	0.8	△38.6	1,622,189	0.6	△19.2	1,884,122	0.7	16.1	2,364,426	0.9	25.5	1,602,798	0.6	△32.2
土 木 費	36,535,599	14.3	9.1	34,805,868	13.1	△4.7	34,795,362	12.3	0.0	36,551,500	13.1	5.0	38,261,628	13.7	4.7
消 防 費	7,471,241	2.9	△21.2	7,823,080	3.0	4.7	9,966,062	3.5	27.4	9,465,727	3.4	△5.0	7,950,040	2.9	△16.0
教 育 費	20,716,600	8.1	△3.5	22,130,988	8.3	6.8	25,068,264	8.9	13.3	26,018,377	9.4	3.8	26,850,505	9.6	3.2
災 害 復 旧 費	433,401	0.2	151.2	152,315	0.1	△64.9	130,602	0.0	△14.3	187,256	0.1	43.4	122,032	0.0	△34.8
公 債 費	37,149,037	14.5	△0.4	35,697,173	13.5	△3.9	34,219,039	12.1	△4.1	32,748,911	11.8	△4.3	31,508,589	11.3	△3.8
諸 支 出 金															
前年度繰上充用金															
合 計	255,930,066	100.0	0.1	265,069,699	100.0	3.6	282,819,404	100.0	6.7	277,860,652	100.0	△1.8	278,930,700	100.0	0.4

市税決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
市 民 税	51,845,830	46.1	11.9	51,889,894	45.8	0.1	47,598,250	43.8	△ 8.3	47,042,474	43.3	△ 1.2	46,567,518	42.7	△ 1.0
個 人	37,511,657	33.4	17.9	38,449,032	33.9	2.5	38,292,080	35.2	△ 0.4	35,600,621	32.8	△ 7.0	35,174,619	32.2	△ 1.2
法 人	14,334,173	12.7	△ 1.1	13,440,862	11.9	△ 6.2	9,306,170	8.6	△ 30.8	11,441,853	10.5	22.9	11,392,899	10.5	△ 0.4
固定資産税	44,280,285	39.3	1.7	45,099,964	39.7	1.9	44,799,218	41.3	△ 0.7	45,153,317	41.5	0.8	45,072,373	41.3	△ 0.2
軽自動車税	1,122,249	1.0	3.0	1,160,908	1.0	3.4	1,197,966	1.1	3.2	1,230,056	1.1	2.7	1,259,483	1.2	2.4
市たばこ税	4,731,458	4.2	△ 1.1	4,512,414	4.0	△ 4.6	4,274,822	3.9	△ 5.3	4,388,492	4.0	2.7	5,058,090	4.6	15.3
鉦産税	60	0.0	9.1	54	0.0	△ 10.0	39	0.0	△ 27.8	43	0.0	10.3	47	0.0	9.3
特別土地保有税	0	0.0	皆減	1,411	0.0	皆増	0	0.0	皆減	16,515	0.0	皆増	295	0.0	△ 98.2
入湯税	23,209	0.0	△ 17.5	22,657	0.0	△ 2.4	21,112	0.0	△ 6.8	20,065	0.0	△ 5.0	19,264	0.0	△ 4.0
事業所税	3,126,899	2.8	2.4	3,176,544	2.8	1.6	3,213,672	3.0	1.2	3,275,776	3.0	1.9	3,498,593	3.2	6.8
都市計画税	7,410,819	6.6	1.6	7,546,715	6.7	1.8	7,468,011	6.9	△ 1.0	7,650,611	7.1	2.4	7,676,533	7.0	0.3
水利地益税	0	0.0	皆減												
合 計	112,540,809	100.0	6.0	113,410,561	100.0	0.8	108,573,090	100.0	△ 4.3	108,777,349	100.0	0.2	109,152,196	100.0	0.3

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
市 民 税	48,081,548	44.5	3.3	48,772,052	44.3	1.4	51,010,441	45.1	4.6	51,013,369	45.3	0.0	51,264,292	44.8	0.5
個 人	36,549,500	33.8	3.9	37,163,362	33.8	1.7	38,216,277	33.8	2.8	38,896,463	34.5	1.8	39,572,332	34.6	1.7
法 人	11,532,048	10.7	1.2	11,608,690	10.5	0.7	12,794,164	11.3	10.2	12,116,906	10.8	△ 5.3	11,691,960	10.2	△ 3.5
固定資産税	42,818,874	39.6	△ 5.0	43,333,702	39.4	1.2	43,778,980	38.8	1.0	43,677,943	38.8	△ 0.2	44,931,655	39.2	2.9
軽自動車税	1,289,166	1.2	2.4	1,325,033	1.2	2.8	1,359,643	1.2	2.6	1,400,806	1.2	3.0	1,656,814	1.4	18.3
市たばこ税	4,983,935	4.6	△ 1.5	5,512,993	5.0	10.6	5,390,978	4.8	△ 2.2	5,331,942	4.7	△ 1.1	5,146,805	4.5	△ 3.5
鉦産税	46	0.0	△ 2.1	50	0.0	8.7	53	0.0	6.0	48	0.0	△ 9.4	60	0.0	25.0
特別土地保有税	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	861	0.0	皆増	2,642	0.0	206.9
入湯税	16,669	0.0	△ 13.5	16,698	0.0	0.2	16,726	0.1	0.2	19,471	0.1	16.4	18,814	0.1	△ 3.4
事業所税	3,571,800	3.3	2.1	3,646,285	3.3	2.1	3,882,949	3.4	6.5	3,733,319	3.3	△ 3.9	3,809,250	3.3	2.0
都市計画税	7,325,634	6.8	△ 4.6	7,401,439	6.8	1.0	7,495,079	6.6	1.3	7,475,936	6.6	△ 0.3	7,682,035	6.7	2.8
水利地益税															
合 計	108,087,672	100.0	△ 1.0	110,008,252	100.0	1.8	112,934,849	100.0	2.7	112,653,695	100.0	△ 0.2	114,512,367	100.0	1.6

(3) 普通会計財務書類4表

1) 普通会計貸借対照表

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	287,146,296
①生活インフラ・国土保全	475,895,158	(2) 長期未払金	
②教育	192,253,299	①物件の購入等	282,446
③福祉	24,641,970	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	56,734,321	③その他	0
⑤産業振興	37,062,280	長期未払金計	282,446
⑥消防	16,122,245	(3) 退職手当引当金	33,504,022
⑦総務	25,398,397	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	828,107,670	固定負債合計	320,932,764
(2) 売却可能資産	245,723		
公共資産合計	828,353,393		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	28,271,807
①投資及び出資金	51,421,521	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 5,739,903	(3) 未払金	121,434
投資及び出資金計	45,681,618	(4) 翌年度支払予定退職手当	4,255,210
(2) 貸付金	21,488,689	(5) 賞与引当金	2,419,565
(3) 基金等		流動負債合計	35,068,016
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	20,037,808	負債合計	356,000,780
③土地開発基金	4,600,901		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	24,638,709		
(4) 長期延滞債権	7,530,763		
(5) 回収不能見込額	△ 365,778		
投資等合計	98,974,001		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	110,153,566
①財政調整基金	20,427,345	2 公共資産等整備一般財源等	657,694,833
②減債基金	9,395,329	3 その他一般財源等	△ 155,844,461
③歳計現金	9,644,500	4 資産評価差額	151,621
現金預金計	39,467,174	純資産合計	612,155,559
(2) 未収金			
①地方税	1,184,039		
②その他	283,632		
③回収不能見込額	△ 105,900		
未収金計	1,361,771		
流動資産合計	40,828,945		
資 産 合 計	968,156,339	負債・純資産合計	968,156,339

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	58,746,157	千円
②教育	140,550	千円
③福祉	18,272,712	千円
④環境衛生	7,799,345	千円
⑤産業振興	29,412,819	千円
⑥消防	219,868	千円
⑦総務	1,740,608	千円
計	116,332,059	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	16,752,353	千円
②地方債	24,283,774	千円
③一般財源等	75,295,932	千円
計	116,332,059	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	28,820,294	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	47,915,397	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち220,923,545千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	505,764,876	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	319,474,009	千円	
債務負担行為支出予定額	28,764,641	千円	28,360,761
公営事業地方債負担見込額	118,431,931	千円	118,431,931
一部事務組合等地方債負担見込額	570,844	千円	570,844
退職手当負担見込額	37,759,232	千円	
第三セクター等債務負担見込額	764,219	千円	764,219
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	466,987,261	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	52,495,975	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	71,660,109	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	342,831,177	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	38,777,615	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は272,412,503千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は645,636,728千円です。

有形固定資産明細表(平成27年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産			
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C	
				うち当年度償却額	
生活インフラ・国土保全	167,782,812	544,480,320	236,367,974	11,723,544	308,112,346
道路	43,056,476	234,360,901	91,295,904	4,735,986	143,064,997
橋りょう	3,384,096	17,582,265	6,538,761	292,861	11,043,504
河川	2,374,320	23,904,037	9,290,507	482,765	14,613,530
砂防	20,829	319,057	91,440	6,383	227,617
海岸保全	2,094	735,945	529,349	24,209	206,596
港湾	26,244	714,590	349,618	14,582	364,972
都市計画	109,689,838	218,651,181	97,692,012	5,075,343	120,959,169
街路	51,456,597	44,839,448	14,585,807	930,212	30,253,641
都市下水道	0	0	0	0	0
区画整理	23,598,492	122,818,034	57,014,198	2,914,248	65,803,836
公園	34,632,947	50,637,683	25,784,799	1,219,013	24,852,884
その他	1,802	356,016	307,208	11,870	48,808
住宅	9,111,717	47,767,445	30,245,493	1,076,329	17,521,952
空港	909	32,551	32,551	0	0
その他	116,289	412,348	302,339	15,086	110,009
教育	42,456,930	274,674,010	124,877,641	5,326,131	149,796,369
小学校	17,445,727	124,232,835	57,544,420	2,401,404	66,688,415
中学校	10,528,359	69,053,443	31,012,814	1,319,106	38,040,629
高等学校	642,768	3,111,695	436,677	62,231	2,675,018
幼稚園	3,145,733	16,363,953	8,605,641	322,424	7,758,312
特殊学校	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0
社会教育	6,341,008	39,173,482	16,811,550	769,701	22,361,932
その他	4,353,335	22,738,602	10,466,539	451,265	12,272,063
福祉	10,328,998	59,871,855	45,558,883	1,834,013	14,312,972
保育所	2,144,280	13,650,518	9,416,617	308,072	4,233,901
その他	8,184,718	46,221,337	36,142,266	1,525,941	10,079,071
環境衛生	24,942,561	122,884,197	91,092,437	3,923,173	31,791,760
清掃	12,748,510	102,105,740	75,679,396	3,300,211	26,426,344
ごみ処理	11,303,167	87,763,050	63,239,477	2,982,176	24,523,573
し尿処理	1,442,219	14,299,559	12,412,568	316,788	1,886,991
その他	3,124	43,131	27,351	1,247	15,780
保健衛生	1,109,346	4,293,581	3,384,312	105,883	909,269
その他	11,084,705	16,484,876	12,028,729	517,079	4,456,147
産業振興	11,933,506	136,911,507	111,782,733	2,897,589	25,128,774
労働	213,266	737,641	655,841	5,118	81,800
農林水産業	3,925,607	118,469,779	101,316,337	2,239,074	17,153,442
造林	36,521	1,164,904	853,452	34,958	311,452
林道	93,304	2,755,191	1,482,391	57,270	1,272,800
治山	11,047	248,558	157,165	6,015	91,393
砂防	0	0	0	0	0
漁港	6,170	682,438	301,896	13,596	380,542
農業農村整備	3,448,438	105,912,734	92,156,210	1,975,156	13,756,524
海岸保全	7,542	999,794	288,432	31,832	711,362
その他	322,585	6,706,160	6,076,791	120,247	629,369
商工	7,794,633	17,704,087	9,810,555	653,397	7,893,532
国立公園等	55,688	404,911	356,074	8,690	48,837
観光	1,177,553	11,837,004	7,302,627	440,061	4,534,377
その他	6,561,392	5,462,172	2,151,854	204,646	3,310,318
消防(警察)	5,542,868	24,412,652	13,833,275	744,334	10,579,377
庁舎	1,715,467	7,328,087	1,214,286	115,272	6,113,801
その他	3,827,401	17,084,565	12,618,989	629,062	4,465,576
総務	9,424,828	38,097,354	22,123,785	1,059,802	15,973,569
庁舎等	2,941,800	13,959,126	5,034,495	272,412	8,924,631
その他	6,483,028	24,138,228	17,089,290	787,390	7,048,938
合計	272,412,503	1,201,331,895	645,636,728	27,508,586	555,695,167

主な施設の状況

(単位：千円)

費目	施設名称	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
生活インフラ・国土保全	浦安総合文化体育館	昭和 57年度	4,400,000	3,630,000	770,000
	岡山シンフォニーホール	平成 3年度	5,400,000	3,240,000	2,160,000
	芳田市営住宅	平成 9年度	3,178,079	1,430,136	1,747,943
	六番川水の公園体育館	平成 10年度	1,113,315	473,161	640,154
	岡山ドーム	平成 14年度	2,000,000	650,000	1,350,000
教育	御津幼稚園	平成 16年度	147,336	32,417	114,919
	御南小学校	平成 5年度	2,115,827	930,974	1,184,853
	操明小学校	平成 9年度 平成 14年度	3,515,197	1,247,562	2,267,635
	城東台小学校	平成13~15年度	1,854,617	495,706	1,358,911
	岡山中央小学校	平成 16年度	2,345,700	516,054	1,829,646
	オリエント美術館	昭和 53年度	1,163,000	860,620	302,380
	中央図書館	昭和 58年度	1,323,018	846,720	476,298
	瀬戸町総合運動公園体育館	平成 2年度	1,000,000	500,000	500,000
	西川アイプラザ	平成 3年度	3,019,180	1,449,216	1,569,964
	御津スポーツパーク	平成 9年度	1,596,500	574,740	1,021,760
	犬島自然の家	平成 10年度	660,250	224,485	435,765
	埋蔵文化財センター	平成 11年度	439,740	140,720	299,020
	シティミュージアム	平成 17年度	3,146,136	629,230	2,516,906
	後楽館中・高一貫校	平成20~23年度	4,344,698	322,389	4,022,309
福祉	岡山ふれあいセンター	平成 4年度	5,530,059	5,087,646	442,413
	西大寺ふれあいセンター	平成 8年度	4,164,290	3,164,868	999,422
	北ふれあいセンター	平成 9年度	4,035,540	2,905,596	1,129,944
	西ふれあいセンター	平成 9年度	4,130,300	2,973,816	1,156,484
	南ふれあいセンター	平成 10年度	4,076,100	2,771,748	1,304,352
	中区福祉事務所	平成 23年度	211,050	33,768	177,282
	健康福祉の館	平成 7年度	649,462	519,560	129,902
	会陽の里	平成 8年度	2,156,099	1,638,636	517,463
	友楽園	平成 11年度	1,723,129	1,102,800	620,329
	都保育園	平成 9年度	344,715	206,838	137,877
	金川保育園	平成 16年度	348,964	127,952	221,012
	灘崎にこにこ幼保園	平成 18年度	543,875	163,161	380,714
	環境衛生	保健福祉会館	平成 9年度	8,259,570	5,946,894
東部クリーンセンター		平成 13年度	3,728,861	2,088,156	1,640,705
東部リサイクルプラザ		平成 13年度	4,160,742	2,330,020	1,830,722
産業振興	牧山クラインガルテン	平成 7年度	423,170	338,540	84,630
	足守プラザ	平成 9年度	250,084	180,054	70,030
	岡山コンベンションセンター	平成 12年度	6,478,708	3,887,220	2,591,488
	たけべ八幡温泉	平成 26年度	607,397	24,295	583,102
消防(警察)	中消防署・水防センター	平成 22年度	499,962	49,995	449,967
	西消防署・消防防災センター	平成 20年度	1,158,130	162,141	995,989
	北消防署	平成 27年度	2,134,043	0	2,134,043
総務	南区役所	平成 25年度	738,722	29,548	709,174
	東区役所庁舎	平成 26年度	944,715	24,861	919,854
	灘崎町町民会館	平成 6年度	1,534,700	1,289,148	245,552
	ほっとプラザ大供	平成 7年度	1,045,787	418,320	627,467
	建部町文化センター	平成 10年度	3,666,000	2,492,880	1,173,120
	さんかく岡山	平成 11年度	303,288	194,112	109,176
	分庁舎	平成 13年度	1,236,033	346,094	889,939
	ウェルポートなださき	平成 15年度	2,592,992	1,244,640	1,348,352

2) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	40,061,834	17.1%	3,436,912	7,755,409	8,431,655	5,572,610	1,391,831	5,419,582	7,023,323	1,030,512		0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,915,211	0.8%	154,985	318,112	426,126	295,568	69,263	290,451	346,276	14,430		0
	(3)賞与引当金繰入額	2,419,565	1.0%	182,924	468,484	518,737	341,464	83,387	331,034	429,963	63,572		0
	小 計	44,396,610	18.9%	3,774,821	8,542,005	9,376,518	6,209,642	1,544,481	6,041,067	7,799,562	1,108,514		0
2	(1)物件費	30,477,676	13.0%	3,119,810	6,545,666	3,308,787	10,522,610	695,978	954,586	5,202,394	90,284		37,561
	(2)維持補修費	4,304,949	1.8%	2,476,076	432,869	202,537	634,808	428,384	33,186	97,089	0		
	(3)減価償却費	27,508,586	11.7%	11,723,544	5,326,131	1,834,013	3,923,173	2,897,589	744,334	1,059,802			
	小 計	62,291,211	26.6%	17,319,430	12,304,666	5,345,337	15,080,591	4,021,951	1,732,106	6,359,285	90,284		37,561
3	(1)社会保障給付	72,797,148	31.0%		833,958	71,513,008	450,182						
	(2)補助金等	12,286,735	5.2%	1,424,169	770,357	3,000,635	2,141,333	2,955,431	190,568	1,729,073	75,169		0
	(3)他会計等への支出額	32,801,872	14.0%	7,879,955	0	24,683,115	46,074	87,974	104,754	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5,613,473	2.4%	1,820,577	17,452	1,518,283	377,597	1,865,272	0	14,292			0
	小 計	123,499,228	52.7%	11,124,701	1,621,767	100,715,041	3,015,186	4,908,677	295,322	1,743,365	75,169		0
4	(1)支払利息	3,573,583	1.5%								3,573,583		
	(2)回収不能見込計上額	640,302	0.3%									640,302	
	(3)その他行政コスト	121,434	0.1%	0	0	0	0	0	0	0			121,434
	小 計	4,335,319	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	3,573,583	640,302	121,434
経 常 行 政 コ ス ト a	234,522,368		32,218,952	22,468,438	115,436,896	24,305,419	10,475,109	8,068,495	15,902,212	1,273,967	3,573,583	640,302	158,995
(構 成 比 率)			13.7%	9.6%	49.2%	10.4%	4.5%	3.4%	6.8%	0.5%	1.5%	0.3%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	7,023,975		1,382,760	489,195	1,445,964	2,850,173	29,279	8,166	279,829	0	0		0	538,609
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,515,366		77,264	38,445	2,881,206	55,814	95,945	240,677	△ 2,380	0	0		0	128,395
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	10,539,341		1,460,024	527,640	4,327,170	2,905,987	125,224	248,843	277,449	0	0		0	667,004
d/a	4.49%		4.5%	2.3%	3.7%	12.0%	1.2%	3.1%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	223,983,027		30,758,928	21,940,798	111,109,726	21,399,432	10,349,885	7,819,652	15,624,763	1,273,967	3,573,583	640,302	158,995	△ 667,004

3) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	607,048,453	108,222,575	647,171,599	△ 148,513,307	167,586
純経常行政コスト	△ 223,985,816			△ 223,985,816	
一般財源					
地方税	112,642,550			112,642,550	
地方交付税	24,751,243			24,751,243	
その他行政コスト充当財源	29,184,205			29,184,205	
補助金等受入	62,571,140	6,027,043		56,544,097	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 187,256			△ 187,256	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			13,522,426	△ 13,522,426	
公共資産処分による財源増		0	△ 192,070	339,075	△ 147,005
貸付金・出資金等への財源投入			7,458,876	△ 7,458,876	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,755,164	4,755,164	0
減価償却による財源増		△ 4,096,052	△ 23,412,534	27,508,586	0
地方債償還等に伴う財源振替			17,901,700	△ 17,901,700	
資産評価替えによる変動額	131,040				131,040
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	612,155,559	110,153,566	657,694,833	△ 155,844,461	151,621

4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	45,805,539
物件費	30,477,676
社会保障給付	72,797,148
補助金等	12,269,345
支払利息	3,573,583
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	28,060,624
その他支出	4,492,205
支出合計	197,476,120
地方税	112,653,695
地方交付税	24,751,243
国県補助金等	55,382,990
使用料・手数料	6,799,379
分担金・負担金・寄附金	3,402,679
諸収入	2,473,628
地方債発行額	17,553,200
基金取崩額	6,126,487
その他収入	24,761,373
収入合計	253,904,674
経常的収支額	56,428,554

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	33,469,781
公共資産整備補助金等支出	5,613,473
他会計等への建設費充当財源繰出支出	474,839
支出合計	39,558,093
国県補助金等	7,111,477
地方債発行額	16,821,600
基金取崩額	1,181,416
その他収入	180,592
収入合計	25,295,085
公共資産整備収支額	△ 14,263,008

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	189,089
貸付金	2,122,076
基金積立額	11,032,530
定額運用基金への繰出支出	10,971
他会計等への公債費充当財源繰出支出	5,887,028
地方債償還額	26,624,487
長期未払金支払支出	242,868
その他支出	17,390
支出合計	46,126,439
国県補助金等	76,673
貸付金回収額	885,002
基金取崩額	0
地方債発行額	936,100
公共資産等売却収入	339,075
その他収入	601,720
収入合計	2,838,570
投資・財務的収支額	△ 43,287,869

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,122,323
期首歳計現金残高	10,766,823
期末歳計現金残高	9,644,500

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は45,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利息は3,220千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	282,038,329	千円
地方債発行額	△ 35,310,900	
財政調整基金等取崩額	△ 3,910,000	
支出総額	△ 283,160,652	
地方債元利償還額	30,163,080	
財政調整基金等積立額	7,875,374	
基礎的財政収支	△ 2,304,769	千円